

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	一般教養 I
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）
履修年次	1年次
開講学期	前期
科目区分	必修
授業方法	演習
授業時間	30時間（1単位）
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）
授業概要	ビジネスで一般的に使用される熟語、四字熟語、慣用句などを学ぶ。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	一般教養として社会で求められる漢字能力を身に付けることを目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 訓読み・送り仮名① 2 訓読み・送り仮名② 3 熟語① 4 熟語② 5 熟語③ 6 異字同訓・同音異義 7 誤字訂正① 8 誤字訂正②・類義語 9 反対語 10 漢字の意味・使い方① 11 漢字の意味・使い方② 12 項目別模擬試験① 13 項目別模擬試験② 14 直前模擬試験① 15 直前模擬試験②
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況
備考	

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネス教養 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）	
履修年次	1年次	
開講学期	前期	
科目区分	必修	
授業方法	演習	
授業時間	30時間（1単位）	
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）	
授業概要	企業内で多岐にわたり使用される電卓のスピード、正確性を高める実技演習を行う。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	電卓技能の向上を目的とする。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	電卓の使い方、端数の取り扱い
	2	電卓演習①
	3	電卓演習②
	4	電卓演習③
	5	電卓演習④
	6	電卓演習⑤
	7	電卓演習⑥
	8	電卓演習⑦
	9	電卓演習⑧
	10	電卓演習⑨
	11	電卓演習⑩
	12	電卓演習⑪
	13	電卓演習⑫
	14	電卓演習⑬
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	一般教養Ⅱ
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）
履修年次	2年次
開講学期	前期
科目区分	必修
授業方法	演習
授業時間	30時間（1単位）
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）
授業概要	ビジネスで一般的に使用される熟語、四字熟語、慣用句などを学ぶ。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	一般教養として社会で求められる漢字能力を身に付けることを目的とする。
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 応用漢字の訓読み・送り仮名① 2 応用漢字の訓読み・送り仮名② 3 応用漢字の熟語① 4 応用漢字の熟語② 5 応用漢字の熟語③ 6 応用漢字の異字同訓・同音異義 7 応用漢字の誤字訂正① 8 応用漢字の誤字訂正②・類義語 9 応用漢字の反対語 10 応用漢字の意味・使い方① 11 応用漢字の意味・使い方② 12 応用漢字項目別模擬試験① 13 応用漢字項目別模擬試験② 14 応用漢字直前模擬試験① 15 応用漢字直前模擬試験②
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況
備考	

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネス教養Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）	
履修年次	2年次	
開講学期	前期	
科目区分	必修	
授業方法	演習	
授業時間	30時間（1単位）	
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）	
授業概要	企業内で多岐にわたり使用される電卓のスピード、正確性を高める実技演習を行う。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	電卓技能の向上を目的とする。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	応用電卓演習①
	2	応用電卓演習②
	3	応用電卓演習③
	4	応用電卓演習④
	5	応用電卓演習⑤
	6	応用電卓演習⑥
	7	応用電卓演習⑦
	8	応用電卓演習⑧
	9	応用電卓演習⑨
	10	応用電卓演習⑩
	11	応用電卓演習⑪
	12	応用電卓演習⑫
	13	応用電卓演習⑬
	14	応用電卓演習⑭
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	キャリアデザイン I
実務家教員	○
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）
履修年次	1年次
開講学期	前期
科目区分	共通選択
授業方法	演習
授業時間	30時間（1単位）
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）
授業概要	民間企業就業経験のある教員による講義。社会で活躍できる人材育成をテーマに、基本的なビジネスマナーの習得、幅広い分野で役に立つコミュニケーションスキルの習得など、面接試験に必要な知識を身につける。
授業の進め方	有識者の指導を基により実践的な知識を学ぶ
達成目標	面接の入退室および自己PRができるようになる
教科書	オリジナルテキスト
特記	民間企業で人材採用の実務経験を持つ教員による授業
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 面接の基本 2 入退室の仕方 3 スーツの着こなし、身嗜み確認 4 自己PR作成① 5 自己PR作成② 6 自己PR作成③ 7 面接質問項目① 8 面接質問項目② 9 面接質問項目③ 10 会計事務所・企業研究① 11 会計事務所・企業研究① 12 模擬面接練習① 13 模擬面接練習② 14 模擬面接練習③ 15 模擬面接試験
成績評価方法 (試験実施方法)	効果測定100% 実技による効果測定
備考	

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	キャリアデザインⅡ
実務家教員	○
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）
履修年次	1年次
開講学期	後期
科目区分	共通選択
授業方法	演習
授業時間	30時間（1単位）
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）
授業概要	会社などの組織を理解し、最低限身につけなければならないスキルの学習
授業の進め方	即戦力になるための実践的な知識を学ぶ
達成目標	会社などの組織を理解し、最低限身につけなければならないスキルの習得
教科書	オリジナルテキスト
特記	民間企業で人材採用の実務経歴を持つ教員による授業
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 働くとは 2 業界研究 ① 3 業界研究 ② 4 企業研究 ① 5 企業研究 ② 6 志望動機書の作り方 ① 7 志望動機書の作り方 ② 8 志望動機書の作り方 ③ 9 志望動機書の作り方 ④ 10 書類送付方法 11 ビジネス電話 12 ビジネスメール 13 内定後学習 ① 14 内定後学習 ② 15 内定後学習 ③
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100% 授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度
備考	キャリアデザインⅠで学んだ内容をより深める

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	パソコン実習 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）	
履修年次	2年次	
開講学期	後期	
科目区分	共通選択	
授業方法	演習	
授業時間	30時間（1単位）	
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）	
授業概要	Word、Excelを操作するための基礎的な知識を身につける実習	
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る	
達成目標	基本的な入力操作や書式設定、画像や表の挿入、関数の使用方法を理解する	
教科書	テキスト及び参考書	
特記		
授業計画	1	文書の作成と管理①
	2	文書の作成と管理②
	3	文書の作成と管理③
	4	一般的なビジネス文書の作成①
	5	一般的なビジネス文書の作成②
	6	一般的なビジネス文書の作成③
	7	シンプルなレポートや報告書の作成①
	8	シンプルなレポートや報告書の作成②
	9	シンプルなレポートや報告書の作成③
	10	表、画像、図形を使った文書の作成（1）①
	11	表、画像、図形を使った文書の作成（1）②
	12	表、画像、図形を使った文書の作成（1）③
	13	表、画像、図形を使った文書の作成（1）④
	14	表、画像、図形を使った文書の作成（1）⑤
	15	表、画像、図形を使った文書の作成（1）⑥
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	パソコン実習Ⅱ
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）
履修年次	2年次
開講学期	後期
科目区分	共通選択
授業方法	演習
授業時間	30時間（1単位）
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）
授業概要	Word、Excelを操作し簡単な文書の作成、表やグラフを用いてレイアウトや見栄えの調節を行うためのスキルを身につける実習
授業の進め方	反復練習と効果測定により、確実な知識とスキルの定着を図る
達成目標	タブやインデント、表やグラフを効果的に使用し見栄えの良い資料作成をすることができる
教科書	テキスト及び参考書
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 文章の作成と管理① 2 文章の作成と管理② 3 文章の作成と管理③ 4 表作成の基本操作① 5 表作成の基本操作② 6 表作成の基本操作③ 7 表、画像、図形を使った文書の作成（2）① 8 表、画像、図形を使った文書の作成（2）② 9 表、画像、図形を使った文書の作成（2）③ 10 見やすく使いやすい表にする編集操作① 11 見やすく使いやすい表にする編集操作② 12 見やすく使いやすい表にする編集操作③ 13 見やすく使いやすい表にする編集操作④ 14 見やすく使いやすい表にする編集操作⑤ 15 見やすく使いやすい表にする編集操作⑥
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記入門 I
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）
履修年次	1年次
開講学期	前期
科目区分	必修
授業方法	講義
授業時間	30時間（1単位）
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）
授業概要	株式会社における複式簿記の基本原則を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	簿記の基本原則の理解する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 簿記の目的（基礎編） 2 簿記一巡（基礎編） 3 商品売買 I（基礎編） 4 商品売買 II（基礎編） 5 決算整理（基礎編） 6 精算表（基礎編） 7 現金および預金（基礎編） 8 手形（基礎編） 9 有形固定資産の決算整理（基礎編） 10 その他の債権および債務（基礎編） 11 その他の勘定および訂正仕訳（基礎編） 12 有形固定資産の決算整理（基礎編） 13 費用および収益の決算整理（基礎編） 14 株式会社の純資産（基礎編） 15 英米式決算法（基礎編）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経理実務 I
実務家教員	○
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）
履修年次	2年次
開講学期	後期
科目区分	必修
授業方法	演習
授業時間	30時間（1単位）
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）
授業概要	経理実務で必要となる業務内容を体系的に学び、特に納税等で用いる帳票書類についての知識を習得するための講義
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	経理実務の年間業務スケジュールを理解し、特に所得税・住民税・社会保険料に関する基本的な理解ができる
教科書	オリジナルテキスト・参考書
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 経理・総務の年間カリキュラム 2 小切手・手形の実務上のポイント 3 入出金伝票と現金出納帳 4 当座預金出納帳と手形記入帳 5 交際費、福利厚生費及び会議費用の区分 6 健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理① 7 源泉所得税（給与）の徴収・納付事務① 8 源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（基礎）① 9 源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（応用）① 10 個人住民税の徴収及び納付① 11 印紙税の基礎知識 12 受取利息の会計処理 13 消費税法の概要① 14 消費税の会計処理 15 原則的な日々の記帳から決算までの流れ（記帳入門）①
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	給与計算実務 I
実務家教員	○
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）
履修年次	2年次
開講学期	後期
科目区分	必修
授業方法	講義
授業時間	30時間（1単位）
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）
授業概要	所得税・住民税の基礎知識を体系的に理解し、特に年末調整事務を行うために必要な知識を習得する講義
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	所得税・住民税の納付税額を算定することができる 年末調整事務で必要となる所得税源泉徴収簿の記入ができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	税理士事務所にて実務経験を持つ教員による授業
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 経理職に適したスーツの着こなし 2 経理職に適した身だしなみ 3 敬語の使い方 4 経理職で良く聞かれる質疑応答① 5 経理職で良く聞かれる質疑応答② 6 筆記試験とは（一般常識試験）① 7 筆記試験とは（一般常識試験）② 8 筆記試験とは（適性検査試験）① 9 筆記試験とは（適性検査試験）② 10 作文の目的・形式と内容① 11 作文の目的・形式と内容② 12 作文の実践テクニック① 13 作文の実践テクニック② 14 作文の実践テクニック③ 15 作文の実践テクニック④
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	会計士キャリアデザイン I
実務家教員	○
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）
履修年次	1年次
開講学期	後期
科目区分	必修
授業方法	演習
授業時間	30時間（1単位）
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）
授業概要	税理士法人監修講義。これまでの学習内容をより実践的な授業形式で展開し税務の理解を深め試験勉強と実務におけるつながりを理解する
授業の進め方	テキスト講義から実践的演習に段階を上げ「知る」から「身に付く」へステップアップを図る
達成目標	会計・監査の業務について理解を深める
教科書	配布プリント・資料
特記	企業と連携を行い演習授業を行う
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 決算報告ロールプレイング 1 2 決算報告ロールプレイング 2 3 決算報告ロールプレイング 3 4 決算報告ロールプレイング 4 5 法人業務一巡・試算表分析 1 6 法人業務一巡・試算表分析 2 7 法人業務一巡・試算表分析 3 8 法人業務一巡・試算表分析 4 9 公認会計士・税理士の仕事 10 法人業務 11 税務について 1 12 税務について 3 13 税務について 2 14 税務について 4 15 事務所見学（インターンシップ）
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100% 授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度
備考	

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	会計士キャリアデザインⅡ
実務家教員	○
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）
履修年次	2年次
開講学期	後期
科目区分	必修
授業方法	演習
授業時間	30時間（1単位）
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）
授業概要	税理士法人監修講義。これまでの学習を実務的な授業形式で展開し税務の理解を深め試験勉強と実務におけるつながりを理解する
授業の進め方	これまでの国家試験合格に向けた学習から実務的演習に段階を上げ「就業に必要なスキル」の習得を図る
達成目標	会計・監査の業務について理解を深める
教科書	配布プリント・資料
特記	企業と連携を行い演習授業を行う
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 決算報告ロールプレイング 1（応用） 2 決算報告ロールプレイング 2（応用） 3 決算報告ロールプレイング 3（応用） 4 決算報告ロールプレイング 4（応用） 5 法人業務一巡・試算表分析 1（応用） 6 法人業務一巡・試算表分析 2（応用） 7 法人業務一巡・試算表分析 3（応用） 8 法人業務一巡・試算表分析 4（応用） 9 公認会計士・税理士の仕事（応用） 10 法人業務（応用） 11 税務について 1（応用） 12 税務について 2（応用） 13 税務について 3（応用） 14 税務について 4（応用） 15 事務所見学（インターンシップ）
成績評価方法 (試験実施方法)	平常点100% 授業への参加姿勢、授業内レポートの完成度
備考	

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	3級商業簿記基礎	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科 (2年制昼間部)	
履修年次	1年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択必修A	
授業方法	講義	
授業時間	90時間 (3単位)	
授業回数	45回	
授業概要	株式会社における複式簿記の基本原則、簿記の基本原則を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	株式会社を前提とした一般的な企業取引に対する会計処理、企業取引に対する会計処理、報告書類の理解を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 簿記の目的 2 簿記一巡 3 株式会社の資本 4 商品売買Ⅰ (商品売買、3分法、売掛金・買掛金) 5 商品売買Ⅱ (返品、分記法) 6 商品売買Ⅲ (仕入諸掛・販売諸掛、前受金・前払金、受取商品券) 7 決算① (繰越商品および仕入の決算整理) 8 決算② (決算整理後残高試算表) 9 決算③ (精算表) 10 現金および預金Ⅰ (現金、普通預金、当座預金) 11 現金および預金Ⅱ (複数口座の管理、当座借越) 12 手形および電子記録債権・債務 13 確認テスト (第1回) 14 商業簿記総まとめ① 15 決算④ (受取手形および売掛金の決算整理) 16 有形固定資産 17 決算⑤ (有形固定資産の決算整理) 18 その他の債権および債務Ⅰ (未収入金・未払金) 19 その他の債権および債務Ⅱ (クレジット売掛金、手形貸付金・借入金) 20 その他の債権および債務Ⅲ (仮払金・仮受金、差入保証金) 21 その他の収益および費用 22 決算⑥ (費用および収益の決算整理) 23 税金 24 決算⑦ (その他の決算整理) 25 その他の勘定および訂正仕訳 26 損益計算書および貸借対照表Ⅰ 27 損益計算書および貸借対照表Ⅱ 28 確認テスト (第2回) 29 主要簿と補助簿 30 現金出納帳および当座預金出納帳	31 仕入帳・売上帳 32 商品有高帳 33 手形記入帳 34 試算表の作成 35 伝票会計① 36 伝票会計② 37 確認テスト (第3回) 38 商業簿記総まとめ② 39 商業簿記総まとめ③ 40 商業簿記総まとめ④ 41 商業簿記総まとめ⑤ 42 商業簿記総まとめ⑥ 43 商業簿記総まとめ⑦ 44 商業簿記総まとめ⑧ 45 商業簿記総まとめ⑨
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	3級簿記総合	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科 (2年制昼間部)	
履修年次	1年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択必修A	
授業方法	演習	
授業時間	120時間 (4単位)	
授業回数	60回	
授業概要	基礎レベルではやや難しい会計処理を問題演習を通じて学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	簿記3級レベルの会計知識と計算技術の習得を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 商業簿記総まとめ① (基礎編) 2 商業簿記総まとめ② (基礎編) 3 商業簿記総まとめ③ (基礎編) 4 商業簿記総まとめ④ (基礎編) 5 商業簿記総まとめ⑤ (基礎編) 6 商業簿記総まとめ⑥ (基礎編) 7 商業簿記総まとめ⑦ (基礎編) 8 商業簿記総まとめ⑧ (基礎編) 9 商業簿記総まとめ⑨ (基礎編) 10 商業簿記総まとめ⑩ (基礎編) 11 商業簿記総まとめ⑪ (基礎編) 12 商業簿記総まとめ⑫ (基礎編) 13 商業簿記総まとめ⑬ (基礎編) 14 商業簿記総まとめ⑭ (基礎編) 15 商業簿記総まとめ⑮ (基礎編) 16 商業簿記総まとめ① (応用編) 17 商業簿記総まとめ② (応用編) 18 商業簿記総まとめ③ (応用編) 19 商業簿記総まとめ④ (応用編) 20 商業簿記総まとめ⑤ (応用編) 21 商業簿記総まとめ⑥ (応用編) 22 商業簿記総まとめ⑦ (応用編) 23 商業簿記総まとめ⑧ (応用編) 24 商業簿記総まとめ⑨ (応用編) 25 商業簿記総まとめ⑩ (応用編) 26 商業簿記総まとめ⑪ (応用編) 27 商業簿記総まとめ⑫ (応用編) 28 商業簿記総まとめ⑬ (応用編) 29 商業簿記総まとめ⑭ (応用編) 30 商業簿記総まとめ⑮ (応用編)	31 総合問題対策① 32 総合問題対策② 33 総合問題対策③ 34 総合問題対策④ 35 総合問題対策⑤ 36 総合問題対策⑥ 37 総合問題対策⑦ 38 総合問題対策⑧ 39 総合問題対策⑨ 40 総合問題対策⑩ 41 総合問題対策⑪ 42 総合問題対策⑫ 43 総合問題対策⑬ 44 総合問題対策⑭ 45 総合問題対策⑮ 46 総合問題演習① 47 総合問題演習② 48 総合問題演習③ 49 総合問題演習④ 50 総合問題演習⑤ 51 総合問題演習⑥ 52 総合問題演習⑦ 53 総合問題演習⑧ 54 総合問題演習⑨ 55 総合問題演習⑩ 56 総合問題演習⑪ 57 総合問題演習⑫ 58 総合問題演習⑬ 59 総合問題演習⑭ 60 総合問題演習⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	定期試験100% 基礎的な解答力を測定する試験	
備考		

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容
授業科目	2級商業簿記基礎 I
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科 (2年制昼間部)
履修年次	1年次
開講学期	前期
科目区分	選択必修B
授業方法	講義
授業時間	60時間 (2単位)
授業コマ数	30コマ (1コマ90分)
授業概要	基本的な財務報告書類の作成方法・株式社会計の基礎を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	決算整理を中心とした会計処理、勘定形式の報告書類の理解、企業取引に対する会計処理の理解を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 簿記一巡の手続きと財務諸表 (基礎編) 2 現金預金 (基礎編) 3 債権・債務 (基礎編) 4 棚卸資産 (基礎編) 5 有価証券① (基礎編) 6 有価証券② (基礎編) 7 固定資産① (基礎編) 8 固定資産② (基礎編) 9 固定資産③ (基礎編) 10 固定資産④ (基礎編) 11 債務保証 (基礎編) 12 引当金 (基礎編) 13 収益と費用 (基礎編) 14 為替換算会計 (基礎編) 15 株式会社の純資産 (基礎編) 16 企業結合 (基礎編) 17 確認テスト (第1回) 18 税金① (基礎編) 19 税金② (基礎編) 20 伝票と帳簿 (基礎編) 21 決算① (基礎編) 22 決算② (基礎編) 23 本支店会計① (基礎編) 24 本支店会計② (基礎編) 25 連結会計① (基礎編) 26 連結会計② (基礎編) 27 連結会計③ (基礎編) 28 連結会計④ (基礎編) 29 連結会計⑤ (基礎編) 30 確認テスト (第2回)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容
授業科目	2級工業簿記基礎 I
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科 (2年制昼間部)
履修年次	1年次
開講学期	前期
科目区分	選択必修B
授業方法	講義
授業時間	60時間 (2単位)
授業コマ数	30コマ (1コマ90分)
授業概要	工企業を前提とする会計処理の基礎を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	伝統的な個別原価計算および総合原価計算を学び、一部、原価計算の基礎についても習熟することを目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 工業簿記の基礎 (基礎編) 2 個別原価計算における工業簿記の記帳体系 (基礎編) 3 材料費会計 (基礎編) 4 労務費会計 (基礎編) 5 経費会計 (基礎編) 6 製造間接費会計 (基礎編) 7 製造間接費差異の原因別分析 (基礎編) 8 単純個別原価計算 (基礎編) 9 工企業の財務諸表 (基礎編) 10 確認テスト (第1回) 11 部門別計算① (基礎編) 12 部門別計算② (基礎編) 13 総合原価計算における工業簿記の記帳体系 (基礎編) 14 単純総合原価計算 (基礎編) 15 工程別総合原価計算 (基礎編) 16 組別総合原価計算 (基礎編) 17 等級別総合原価計算 (基礎編) 18 減損および仕損 (基礎編) 19 標準原価計算① (基礎編) 20 標準原価計算② (基礎編) 21 標準原価計算③ (基礎編) 22 CVP分析① (基礎編) 23 CVP分析② (基礎編) 24 直接原価計算 (基礎編) 25 工業簿記総まとめ① (基礎編) 26 工業簿記総まとめ② (基礎編) 27 工業簿記総まとめ③ (基礎編) 28 工業簿記総まとめ④ (基礎編) 29 工業簿記総まとめ⑤ (基礎編) 30 確認テスト (第2回)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容			
授業科目	2級簿記総合 I			
実務家教員				
学部・学科	税理士会計士学科 (2年制昼間部)			
履修年次	1年次			
開講学期	前期			
科目区分	選択必修B			
授業方法	演習			
授業時間	90時間 (3単位)			
授業コマ数	45コマ (1コマ90分)			
授業概要	商企業および工企業の会計処理を問題演習を通じて学び、 本支店会計、連結会計、原価計算の基礎も学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	簿記2級レベルの会計知識と計算技術の習得を目的とする			
教科書				
特記				
授業計画	1	商業簿記総まとめ① (基礎編)	31	総合問題演習② (テスト形式_基礎編)
	2	商業簿記総まとめ② (基礎編)	32	総合問題演習② (テスト形式_基礎編)
	3	商業簿記総まとめ③ (基礎編)	33	総合問題演習② (テスト形式_基礎編)
	4	商業簿記総まとめ④ (基礎編)	34	総合問題演習③ (テスト形式_基礎編)
	5	商業簿記総まとめ⑤ (基礎編)	35	総合問題演習③ (テスト形式_基礎編)
	6	商業簿記総まとめ⑥ (基礎編)	36	総合問題演習③ (テスト形式_基礎編)
	7	商業簿記総まとめ⑦ (基礎編)	37	総合問題演習④ (テスト形式_基礎編)
	8	商業簿記総まとめ⑧ (基礎編)	38	総合問題演習④ (テスト形式_基礎編)
	9	商業簿記総まとめ⑨ (基礎編)	39	総合問題演習④ (テスト形式_基礎編)
	10	商業簿記総まとめ⑩ (基礎編)	40	総合問題演習⑤ (テスト形式_基礎編)
	11	商業簿記総まとめ⑪ (基礎編)	41	総合問題演習⑤ (テスト形式_基礎編)
	12	商業簿記総まとめ⑫ (基礎編)	42	総合問題演習⑥ (テスト形式_基礎編)
	13	工業簿記・原価計算総まとめ① (基礎編)	43	総合問題演習⑥ (テスト形式_基礎編)
	14	工業簿記・原価計算総まとめ② (基礎編)	44	総合問題演習⑦ (テスト形式_基礎編)
	15	工業簿記・原価計算総まとめ③ (基礎編)	45	総合問題演習⑦ (テスト形式_基礎編)
	16	工業簿記・原価計算総まとめ④ (基礎編)	46	
	17	工業簿記・原価計算総まとめ⑤ (基礎編)	47	
	18	工業簿記・原価計算総まとめ⑥ (基礎編)	48	
	19	総合問題対策① (商業簿記と工業簿記_基礎編)	49	
	20	総合問題対策② (商業簿記と工業簿記_基礎編)	50	
	21	総合問題対策③ (商業簿記と工業簿記_基礎編)	51	
	22	総合問題対策④ (商業簿記と工業簿記_基礎編)	52	
	23	総合問題対策⑤ (商業簿記と工業簿記_基礎編)	53	
	24	総合問題対策⑥ (商業簿記と工業簿記_基礎編)	54	
	25	総合問題対策⑦ (商業簿記と工業簿記_基礎編)	55	
	26	総合問題対策⑧ (商業簿記と工業簿記_基礎編)	56	
	27	総合問題対策⑨ (商業簿記と工業簿記_基礎編)	57	
	28	総合問題演習① (テスト形式_基礎編)	58	
	29	総合問題演習① (テスト形式_基礎編)	59	
	30	総合問題演習① (テスト形式_基礎編)	60	
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	2級商業簿記基礎Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科 (2年制昼間部)	
履修年次	1年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択必修C	
授業方法	講義	
授業時間	90時間 (3単位)	
授業コマ数	45コマ (1コマ90分)	
授業概要	試算表、精算表、財務報告書など他の会計書類の関連性について体系的に学び、財務報告書類の作成方法・株式会社会計を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	商企業を前提とした、伝票会計、帳簿組織などの記帳技術を習得しつつ、報告書類の理解、企業取引に対する会計処理の理解を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 総論 2 簿記一巡の手続、財務諸表 3 現金預金、銀行勘定調整表 4 債権・債務 5 棚卸資産 6 有価証券① (有価証券の分類) 7 有価証券② (売買目的有価証券、満期保有目的債券) 8 有価証券③ (子会社株式、関連会社株式) 9 有価証券④ (その他有価証券、端数利息) 10 固定資産① (有形固定資産の取得、減価償却の方法、建設仮勘定) 11 固定資産② (有形固定資産の割賦購入、修繕費および改良費) 12 固定資産③ (法人税法上の減価償却、圧縮記帳) 13 固定資産④ (有形固定資産の売却、買換え、除却、滅失) 14 固定資産⑤ (リース会計、無形固定資産) 15 固定資産⑥ (ソフトウェア、投資その他資産) 16 債務保証 17 引当金① (貸倒引当金) 18 引当金② (貸倒引当金発生時の会計処理) 19 引当金③ (その他の引当金) 20 収益と費用 21 為替換算会計① (外貨建取引) 22 為替換算会計② (為替予約) 23 株式会社の純資産① (意義、純資産) 24 株式会社の純資産② (株式の発行、剰余金の配当等) 25 株式会社の純資産③ (株主資本の係数の変動) 26 企業結合 27 税金① (消費税) 28 税金② (法人税等) 29 税金③ (税効果会計) 30 帳簿組織	31 伝票会計 32 決算① (決算整理、帳簿決算手続き) 33 決算② (財務諸表、精算表) 34 製造業を営む会社の決算処理 35 本支店会計① (意義、目的、本支店間取引、支店相互間取引) 36 本支店会計② (決算) 37 連結会計① (財務諸表) 38 連結会計② (支配獲得日の連結手続き) 39 連結会計③ (支配獲得後の連結手続き) 40 連結会計④ (連結会社相互間取引の相殺消去) 41 連結会計⑤ (未実現利益の控除) 42 連結会計⑥ (連結株主資本等変動計算書) 43 連結会計⑦ (連結第1年度、連結第2年度) 44 確認テスト (第1回) 45 確認テスト (第2回) 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	2級工業簿記基礎Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科 (2年制昼間部)	
履修年次	1年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択必修C	
授業方法	講義	
授業時間	90時間 (3単位)	
授業コマ数	45コマ (1コマ90分)	
授業概要	工業簿記および原価計算の関係および会計処理を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	工企業の原価計算手法である個別原価計算および総合原価計算を学び、かつ、原価計算に関する知識習得を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 工業簿記の基礎 2 工業簿記の記帳体系① (個別原価計算) 3 工業簿記の記帳体系② (決算) 4 材料費会計① (材料の購入、返品、消費、棚卸減耗) 5 材料費会計② (予定消費価格による材料費の計算と記帳) 6 労務費会計① (支払額の計算と記帳) 7 労務費会計② (消費額の計算と記帳) 8 労務費会計③ (予定消費賃率による消費額の計算と記帳) 9 経費会計 10 製造間接費会計① (実際配賦と予定配賦) 11 製造間接費会計② (差異の原因別分析) 12 単純個別原価計算① (単純個別原価計算) 13 単純個別原価計算② (仕損の処理) 14 部門別計算① (部門別計算の手続きと記帳体系) 15 部門別計算② (部門個別費と部門共通費) 16 部門別計算③ (補助部門費の配賦①) 17 部門別計算④ (補助部門費の配賦②) 18 部門別計算⑤ (仕掛品の計算) 19 部門別計算⑥ (差異の原因別分析) 20 工企業の財務諸表① (製造原価報告書) 21 工企業の財務諸表② (損益計算書、貸借対照表) 22 工業簿記の記帳体系 (総合原価計算) 23 総合原価計算① (単純総合原価計算) 24 総合原価計算② (月末仕掛品原価の評価) 25 総合原価計算③ (材料の投入形態) 26 総合原価計算④ (損益計算書の作成) 27 総合原価計算⑤ (減損の処理) 28 総合原価計算⑥ (仕損の処理) 29 工程別総合原価計算① (月末仕掛品原価の計算) 30 工程別総合原価計算② (半製品の処理)	31 組別総合原価計算 32 等級別総合原価計算① (完成品総合原価に等価係数を用いる方法) 33 等級別総合原価計算② (当月製造費用に等価係数を用いる方法) 34 標準原価計算① (月末仕掛品および完成品原価の計算) 35 標準原価計算② (原価差異の計算) 36 標準原価計算③ (仕掛品勘定の記帳方法) 37 標準原価計算④ (直接材料費差異および直接労務費差異の原因別分析) 38 標準原価計算⑤ (製造間接費差異の原因別分析①) 39 標準原価計算⑥ (製造間接費差異の原因別分析②) 40 原価・営業量・利益関係の分析 41 直接原価計算① (直接原価計算) 42 直接原価計算② (固定費調整) 43 工場会計の独立 44 確認テスト (第1回) 45 確認テスト (第2回)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	2級商業簿記応用 I
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）
履修年次	1年次
開講学期	前期
科目区分	選択必修C
授業方法	講義
授業時間	30時間（1単位）
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）
授業概要	商企業の会計処理に関する全体の関連性について体系的に学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	日々の取引、決算整理に関する一連の流れおよび財務諸表の作成について、上場企業レベルの資料を作成することができることを目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 現金預金 2 債権・債務、棚卸資産 3 有価証券 4 固定資産①（応用編①） 5 固定資産②（応用編②） 6 固定資産③（応用編③） 7 債務保証、引当金 8 収益と費用、為替換算会計 9 株式会社の純資産 10 企業結合、税金 11 決算 12 本支店会計 13 連結会計①（応用編①） 14 連結会計②（応用編②） 15 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	2級工業簿記応用 I
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）
履修年次	1年次
開講学期	前期
科目区分	選択必修C
授業方法	講義
授業時間	30時間（1単位）
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）
授業概要	工業簿記および原価計算の関係および会計処理を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	工企業の原価計算手法である個別原価計算および総合原価計算を学び、かつ、原価計算に関する知識習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 工業簿記の記帳体系 2 材料費会計 3 労務費会計 4 経費会計、製造間接費会計 5 単純個別原価計算 6 部門別計算①（応用編①） 7 部門別計算②（応用編②） 8 工企業の財務諸表、総合原価計算 9 工程別総合原価計算 10 組別総合原価計算、等級別総合原価計算 11 標準原価計算①（応用編①） 12 標準原価計算②（応用編②） 13 原価・営業量・利益関係の分析 14 直接原価計算 15 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	2級簿記総合Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科 (2年制昼間部)	
履修年次	1年次	
開講学期	後期	
科目区分	選択必修C	
授業方法	演習	
授業時間	90時間 (3単位)	
授業コマ数	45コマ (1コマ90分)	
授業概要	商企業および工企業の会計処理を問題演習を通じて学習し、総合問題の基礎も学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	簿記2級の基礎的な会計知識と計算技術の習得を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 商業簿記総まとめ① (中級編) 2 商業簿記総まとめ② (中級編) 3 商業簿記総まとめ③ (中級編) 4 商業簿記総まとめ④ (中級編) 5 商業簿記総まとめ⑤ (中級編) 6 商業簿記総まとめ⑥ (中級編) 7 商業簿記総まとめ⑦ (中級編) 8 商業簿記総まとめ⑧ (中級編) 9 商業簿記総まとめ⑨ (中級編) 10 商業簿記総まとめ⑩ (中級編) 11 商業簿記総まとめ⑪ (中級編) 12 商業簿記総まとめ⑫ (中級編) 13 工業簿記・原価計算総まとめ① (中級編) 14 工業簿記・原価計算総まとめ② (中級編) 15 工業簿記・原価計算総まとめ③ (中級編) 16 工業簿記・原価計算総まとめ④ (中級編) 17 工業簿記・原価計算総まとめ⑤ (中級編) 18 工業簿記・原価計算総まとめ⑥ (中級編) 19 総合問題対策① (商業簿記と工業簿記_中級編) 20 総合問題対策② (商業簿記と工業簿記_中級編) 21 総合問題対策③ (商業簿記と工業簿記_中級編) 22 総合問題対策④ (商業簿記と工業簿記_中級編) 23 総合問題対策⑤ (商業簿記と工業簿記_中級編) 24 総合問題対策⑥ (商業簿記と工業簿記_中級編) 25 総合問題対策⑦ (商業簿記と工業簿記_中級編) 26 総合問題対策⑧ (商業簿記と工業簿記_中級編) 27 総合問題対策⑨ (商業簿記と工業簿記_中級編) 28 総合問題演習① (テスト形式_中級編) 29 総合問題演習① (テスト形式_中級編) 30 総合問題演習① (テスト形式_中級編)	31 総合問題演習② (テスト形式_中級編) 32 総合問題演習② (テスト形式_中級編) 33 総合問題演習② (テスト形式_中級編) 34 総合問題演習③ (テスト形式_中級編) 35 総合問題演習③ (テスト形式_中級編) 36 総合問題演習③ (テスト形式_中級編) 37 総合問題演習④ (テスト形式_中級編) 38 総合問題演習④ (テスト形式_中級編) 39 総合問題演習④ (テスト形式_中級編) 40 総合問題演習⑤ (テスト形式_中級編) 41 総合問題演習⑤ (テスト形式_中級編) 42 総合問題演習⑥ (テスト形式_中級編) 43 総合問題演習⑥ (テスト形式_中級編) 44 総合問題演習⑦ (テスト形式_中級編) 45 総合問題演習⑦ (テスト形式_中級編) 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	2級簿記総合Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科 (2年制昼間部)	
履修年次	1年次	
開講学期	後期	
科目区分	選択必修C	
授業方法	演習	
授業時間	90時間 (3単位)	
授業コマ数	45コマ (1コマ90分)	
授業概要	株式会社の会計処理を問題演習、総合問題の演習を通じて学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	簿記2級の応用的な会計知識と計算技術の習得を目的とし、かつ、有価証券報告書を読み取ることができることを目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 商業簿記総まとめ① (応用編) 2 商業簿記総まとめ② (応用編) 3 商業簿記総まとめ③ (応用編) 4 商業簿記総まとめ④ (応用編) 5 商業簿記総まとめ⑤ (応用編) 6 商業簿記総まとめ⑥ (応用編) 7 商業簿記総まとめ⑦ (応用編) 8 商業簿記総まとめ⑧ (応用編) 9 商業簿記総まとめ⑨ (応用編) 10 商業簿記総まとめ⑩ (応用編) 11 商業簿記総まとめ⑪ (応用編) 12 商業簿記総まとめ⑫ (応用編) 13 工業簿記・原価計算総まとめ① (応用編) 14 工業簿記・原価計算総まとめ② (応用編) 15 工業簿記・原価計算総まとめ③ (応用編) 16 工業簿記・原価計算総まとめ④ (応用編) 17 工業簿記・原価計算総まとめ⑤ (応用編) 18 工業簿記・原価計算総まとめ⑥ (応用編) 19 総合問題対策① (商業簿記と工業簿記_応用編) 20 総合問題対策② (商業簿記と工業簿記_応用編) 21 総合問題対策③ (商業簿記と工業簿記_応用編) 22 総合問題対策④ (商業簿記と工業簿記_応用編) 23 総合問題対策⑤ (商業簿記と工業簿記_応用編) 24 総合問題対策⑥ (商業簿記と工業簿記_応用編) 25 総合問題対策⑦ (商業簿記と工業簿記_応用編) 26 総合問題対策⑧ (商業簿記と工業簿記_応用編) 27 総合問題対策⑨ (商業簿記と工業簿記_応用編) 28 総合問題演習① (テスト形式_応用編) 29 総合問題演習① (テスト形式_応用編) 30 総合問題演習① (テスト形式_応用編)	31 総合問題演習② (テスト形式_応用編) 32 総合問題演習② (テスト形式_応用編) 33 総合問題演習② (テスト形式_応用編) 34 総合問題演習③ (テスト形式_応用編) 35 総合問題演習③ (テスト形式_応用編) 36 総合問題演習③ (テスト形式_応用編) 37 総合問題演習④ (テスト形式_応用編) 38 総合問題演習④ (テスト形式_応用編) 39 総合問題演習④ (テスト形式_応用編) 40 総合問題演習⑤ (テスト形式_応用編) 41 総合問題演習⑤ (テスト形式_応用編) 42 総合問題演習⑥ (テスト形式_応用編) 43 総合問題演習⑥ (テスト形式_応用編) 44 総合問題演習⑦ (テスト形式_応用編) 45 総合問題演習⑦ (テスト形式_応用編) 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	1級会計学入門 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）	
履修年次	1年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択必修D	
授業方法	講義	
授業時間	90時間（3単位）	
授業コマ数	45コマ（1コマ90分）	
授業概要	資産負債中心観を主体とした理論体系を学び現行基準との整合性、課題を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	現行基準の理論体系の理解を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 財務諸表（入門編） 2 有価証券（入門編） 3 デリバティブ取引・ヘッジ会計（入門編） 4 有形固定資産（入門編） 5 割引現在価値（入門編） 6 リース取引①（入門編） 7 リース取引②（入門編） 8 固定資産の減損（入門編） 9 研究開発費とソフトウェア（入門編） 10 繰延資産（入門編） 11 社債（入門編） 12 引当金①（入門編） 13 引当金②（入門編） 14 退職給付①（入門編） 15 退職給付②（入門編） 16 資産除去債務（入門編） 17 純資産（入門編） 18 新株予約権と新株予約権付社債（入門編） 19 ストック・オプション（入門編） 20 税効果会計①（入門編） 21 税効果会計②（入門編） 22 外貨建取引①（入門編） 23 外貨建取引②（入門編） 24 商品売買等①（入門編） 25 商品売買等②（入門編） 26 商品売買等③（入門編） 27 工事契約（入門編） 28 本支店会計①（入門編） 29 本支店会計②（入門編） 30 連結財務諸表総論（入門編）	31 資本連結（入門編） 32 成果連結（入門編） 33 持分法（入門編） 34 連結税効果会計（入門編） 35 包括利益（入門編） 36 在外子会社（入門編） 37 企業結合（入門編） 38 事業分離①（入門編） 39 事業分離②（入門編） 40 キャッシュフロー計算書①（入門編） 41 キャッシュフロー計算書②（入門編） 42 キャッシュフロー計算書③（入門編） 43 連結キャッシュフロー計算書①（入門編） 44 連結キャッシュフロー計算書②（入門編） 45 連結キャッシュフロー計算書③（入門編） 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	1級原価計算入門 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科 (2年制昼間部)	
履修年次	1年次	
開講学期	前期	
科目区分	選択必修D	
授業方法	講義	
授業時間	90時間 (3単位)	
授業コマ数	45コマ (1コマ90分)	
授業概要	伝統的な工業簿記および原価計算の基本的な内容を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	工企業を前提とする会計処理の習得を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 工業簿記と原価計算 (入門編) 2 費目別計算① (入門編) 3 費目別計算② (入門編) 4 部門別計算① (入門編) 5 部門別計算② (入門編) 6 部門別計算③ (入門編) 7 個別原価計算① (入門編) 8 個別原価計算② (入門編) 9 個別原価計算③ (入門編) 10 総合原価計算① (入門編) 11 総合原価計算② (入門編) 12 総合原価計算③ (入門編) 13 総合原価計算④ (入門編) 14 標準原価計算① (入門編) 15 標準原価計算② (入門編) 16 標準原価計算③ (入門編) 17 標準原価計算④ (入門編) 18 標準原価計算⑤ (入門編) 19 標準原価計算⑥ (入門編) 20 直接原価計算 (入門編) 21 短期利益計画① (入門編) 22 短期利益計画② (入門編) 23 予算管理① (入門編) 24 予算管理② (入門編) 25 予算管理③ (入門編) 26 意思決定会計① (入門編) 27 意思決定会計② (入門編) 28 意思決定会計③ (入門編) 29 意思決定会計④ (入門編) 30 意思決定会計⑤ (入門編)	31 意思決定会計⑥ (入門編) 32 意思決定会計⑦ (入門編) 33 意思決定会計⑧ (入門編) 34 工業簿記と原価計算まとめ① (入門編) 35 工業簿記と原価計算まとめ② (入門編) 36 工業簿記と原価計算まとめ③ (入門編) 37 工業簿記と原価計算まとめ④ (入門編) 38 工業簿記と原価計算まとめ⑤ (入門編) 39 工業簿記と原価計算まとめ⑥ (入門編) 40 工業簿記と原価計算まとめ⑦ (入門編) 41 工業簿記と原価計算まとめ⑧ (入門編) 42 工業簿記と原価計算まとめ⑨ (入門編) 43 工業簿記と原価計算まとめ⑩ (入門編) 44 工業簿記と原価計算まとめ⑪ (入門編) 45 工業簿記と原価計算まとめ⑫ (入門編) 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	1級会計学基礎Ⅰ
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）
履修年次	1年次
開講学期	前期
科目区分	選択必修D
授業方法	講義
授業時間	30時間（1単位）
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）
授業概要	会計基準のみならず適用指針など実務に直結する会計の基礎について学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	会計知識の習得および計算技術を身に付けることを目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 有価証券（基礎編） 2 有形固定資産（基礎編） 3 リース取引（基礎編） 4 固定資産の減損（基礎編） 5 退職給付（基礎編） 6 純資産（基礎編） 7 新株予約権と新株予約権付社債（基礎編） 8 スtock・オプション（基礎編） 9 税効果会計（基礎編） 10 外貨建取引（基礎編） 11 商品売買等（基礎編） 12 資本連結（基礎編） 13 連結税効果会計（基礎編） 14 在外子会社、事業分離（基礎編） 15 キャッシュフロー計算書、連結キャッシュフロー計算書（基礎編）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	1 級原価計算基礎 I
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科（2 年制昼間部）
履修年次	1 年次
開講学期	前期
科目区分	選択必修D
授業方法	講義
授業時間	30 時間（1 単位）
授業コマ数	15 コマ（1 コマ90 分）
授業概要	伝統的な工業簿記および原価計算の基礎および経営戦略の基本的な内容を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	最新の原価管理理論の基礎の習得および計算技術の習得を目的とする
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 個別原価計算（基礎編） 2 部門別計算（基礎編） 3 総合原価計算（基礎編） 4 標準原価計算（基礎編） 5 直接原価計算（基礎編） 6 短期利益計画（基礎編） 7 予算管理（基礎編） 8 事業部制（基礎編） 9 業務的意思決定①（基礎編） 10 業務的意思決定②（基礎編） 11 構造的意意思決定①（基礎編） 12 構造的意意思決定②（基礎編） 13 構造的意意思決定③（基礎編） 14 戦略的原価計算①（基礎編） 15 戦略的原価計算②（基礎編）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容			
授業科目	1級会計学総合 I			
実務家教員				
学部・学科	税理士会計士学科 (2年制昼間部)			
履修年次	1年次			
開講学期	後期			
科目区分	選択必修D			
授業方法	演習			
授業時間	90時間 (3単位)			
授業コマ数	45コマ (1コマ90分)			
授業概要	会計基準のみならず適用指針など実務に直結する会計について、より詳細に学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	簿記1級検定合格程度の会計知識および計算技術の習得を目的とする			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	現金預金、債権の譲渡、デリバティブ取引、有価証券、リース取引	31	総合問題対策③ (テスト形式の問題解説_基礎編)
	2	貸倒引当金、ヘッジ会計、減損会計、社債、退職給付会計	32	総合問題演習① (テスト形式_基礎編)
	3	資産除去債務、セール・アンド・リースバック取引	33	総合問題演習① (テスト形式_基礎編)
	4	自己株式、為替予約、外貨建有価証券、圧縮記帳	34	総合問題演習② (テスト形式_基礎編)
	5	売価還元原価法、転換社債	35	総合問題演習② (テスト形式_基礎編)
	6	電子記録債権、特別目的会社、剰余金の配当、固定資産	36	総合問題演習③ (テスト形式_基礎編)
	7	連結会計	37	総合問題演習③ (テスト形式_基礎編)
	8	キャッシュフロー計算書、企業結合	38	総合問題演習④ (テスト形式_基礎編)
	9	返品調整引当金、外貨建有価証券 (減損)、ヘッジ会計	39	総合問題演習④ (テスト形式_基礎編)
	10	本支店会計総合問題 (在外支店)	40	総合問題演習⑤ (テスト形式_基礎編)
	11	本支店会計総合問題 (決算整理後合併残高試算表)	41	総合問題演習⑤ (テスト形式_基礎編)
	12	決算整理後残高試算表作成 (会計上の変更)	42	総合問題演習⑥ (テスト形式_基礎編)
	13	決算整理後残高試算表作成 (委託販売)	43	総合問題演習⑥ (テスト形式_基礎編)
	14	損益計算書作成 (各種財務諸表金額算定)	44	総合問題演習⑦ (テスト形式_基礎編)
	15	損益計算書作成 (財務諸表の注記に関する金額算定)	45	総合問題演習⑦ (テスト形式_基礎編)
	16	連結損益計算書	46	
	17	連結貸借対照表	47	
	18	会計上の変更	48	
	19	包括利益	49	
	20	理論対策: 語群選択問題、正誤判定および穴埋め問題、記述問題①	50	
	21	理論対策: 語群選択問題、正誤判定および穴埋め問題、記述問題②	51	
	22	理論対策: 語群選択問題、正誤判定および穴埋め問題、記述問題③	52	
	23	理論対策: 語群選択問題、正誤判定および穴埋め問題、記述問題④	53	
	24	理論対策: 語群選択問題、正誤判定および穴埋め問題、記述問題⑤	54	
	25	理論対策: 語群選択問題、正誤判定および穴埋め問題、記述問題⑥	55	
	26	総合問題対策① (テスト形式の問題解説_基礎編)	56	
	27	総合問題対策① (テスト形式の問題解説_基礎編)	57	
	28	総合問題対策② (テスト形式の問題解説_基礎編)	58	
	29	総合問題対策② (テスト形式の問題解説_基礎編)	59	
	30	総合問題対策③ (テスト形式の問題解説_基礎編)	60	
	成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト		
備考				

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容			
授業科目	1級原価計算総合I			
実務家教員				
学部・学科	税理士会計士学科 (2年制昼間部)			
履修年次	1年次			
開講学期	後期			
科目区分	選択必修D			
授業方法	演習			
授業時間	90時間 (3単位)			
授業コマ数	45コマ (1コマ90分)			
授業概要	原価計算基準の理論体系、多様化する製造過程に対する会計処理、経営戦略について、より詳細に学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	簿記1級検定合格程度の原価計算知識および計算技術の習得を目的とする			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	実際単純個別原価計算	31	総合問題対策③ (テスト形式の問題解説_基礎編)
	2	部門別計算	32	総合問題演習① (テスト形式_基礎編)
	3	部門別個別原価計算	33	総合問題演習① (テスト形式_基礎編)
	4	実際工程別総合原価計算①	34	総合問題演習② (テスト形式_基礎編)
	5	実際工程別総合原価計算②	35	総合問題演習② (テスト形式_基礎編)
	6	連産品原価の計算および追加加工の意思決定	36	総合問題演習③ (テスト形式_基礎編)
	7	標準総合原価計算 (仕損費の処理)	37	総合問題演習③ (テスト形式_基礎編)
	8	標準総合原価計算 (配合差異・歩留差異)	38	総合問題演習④ (テスト形式_基礎編)
	9	標準総合原価計算 (原価差異の追加配賦)	39	総合問題演習④ (テスト形式_基礎編)
	10	標準個別原価計算	40	総合問題演習⑤ (テスト形式_基礎編)
	11	実際直接工程別総合原価計算	41	総合問題演習⑤ (テスト形式_基礎編)
	12	実際直接部門別個別原価計算	42	総合問題演習⑥ (テスト形式_基礎編)
	13	CVP分析	43	総合問題演習⑥ (テスト形式_基礎編)
	14	直接標準総合原価計算 (総合予算編成 四半期現金収支)	44	総合問題演習⑦ (テスト形式_基礎編)
	15	直接標準総合原価計算 (総合予算編成 資金調達)	45	総合問題演習⑦ (テスト形式_基礎編)
	16	予算統制 (予算財務諸表作成)	46	
	17	直接標準原価計算 (営業利益の差異分析)	47	
	18	事業部の業績測定	48	
	19	業務的意思決定 (原価分解、最適セールスマックス、新規注文の引受可否)	49	
	20	業務的意思決定 (自製か購入か、優劣分岐点分析、経済的発注量)	50	
	21	構造的意意思決定 (各種評価方法、取換投資、拡張投資)	51	
	22	構造的意意思決定 (差額キャッシュフローの計算)	52	
	23	戦略的原価計算 (損益・優劣分岐点、無限反復投資)	53	
	24	戦略的原価計算 (原価企画・原価維持・原価改善、品質原価計算)	54	
	25	戦略的原価計算 (ライフサイクルコストニング、活動基準原価計算)	55	
	26	総合問題対策① (テスト形式の問題解説_基礎編)	56	
	27	総合問題対策① (テスト形式の問題解説_基礎編)	57	
	28	総合問題対策② (テスト形式の問題解説_基礎編)	58	
	29	総合問題対策② (テスト形式の問題解説_基礎編)	59	
	30	総合問題対策③ (テスト形式の問題解説_基礎編)	60	
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論入門 I
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）
履修年次	1年次
開講学期	前期
科目区分	選択必修E
授業方法	講義
授業時間	30時間（1単位）
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）
授業概要	簿記一巡・商品の流れの入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 簿記の概要 I ①（入門編） 2 簿記の概要 I ②（入門編） 3 簿記の概要 I ③（入門編） 4 簿記の概要 I ④（入門編） 5 現金預金 I ①（入門編） 6 現金預金 I ②（入門編） 7 現金預金 I ③（入門編） 8 債権債務 I ①（入門編） 9 債権債務 I ②（入門編） 10 商品売買 I ①（入門編） 11 商品売買 I ②（入門編） 12 商品売買 I ③（入門編） 13 給料等 I ①（入門編） 14 給料等 I ②（入門編） 15 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	簿記論入門Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科 (2年制昼間部)	
履修年次	1年次	
開講学期	後期	
科目区分	選択必修E	
授業方法	講義	
授業時間	90時間 (3単位)	
授業コマ数	45コマ (1コマ90分)	
授業概要	固定資産・有価証券の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答す	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 固定資産Ⅰ① (入門編) 2 固定資産Ⅰ② (入門編) 3 固定資産Ⅰ③ (入門編) 4 固定資産Ⅰ④ (入門編) 5 固定資産Ⅰ⑤ (入門編) 6 固定資産Ⅰ⑥ (入門編) 7 固定資産Ⅰ⑦ (入門編) 8 固定資産Ⅰ⑧ (入門編) 9 固定資産Ⅰ⑨ (入門編) 10 固定資産Ⅰ⑩ (入門編) 11 ソフトウェアⅠ① (入門編) 12 ソフトウェアⅠ② (入門編) 13 債権債務Ⅰ① (入門編) 14 債権債務Ⅰ② (入門編) 15 債権債務Ⅰ③ (入門編) 16 貸倒れⅠ① (入門編) 17 貸倒れⅠ② (入門編) 18 貸倒れⅠ③ (入門編) 19 退職給付会計Ⅰ① (入門編) 20 退職給付会計Ⅰ② (入門編) 21 退職給付会計Ⅰ③ (入門編) 22 退職給付会計Ⅰ④ (入門編) 23 退職給付会計Ⅰ⑤ (入門編) 24 退職給付会計Ⅰ⑥ (入門編) 25 退職給付会計Ⅰ⑦ (入門編) 26 退職給付会計Ⅰ⑧ (入門編) 27 税金Ⅰ① (入門編) 28 税金Ⅰ② (入門編) 29 税金Ⅰ③ (入門編) 30 税金Ⅰ④ (入門編)	31 社債Ⅰ① (入門編) 32 社債Ⅰ② (入門編) 33 社債Ⅰ③ (入門編) 34 社債Ⅰ④ (入門編) 35 社債Ⅰ⑤ (入門編) 36 社債Ⅰ⑥ (入門編) 37 純資産会計Ⅰ① (入門編) 38 純資産会計Ⅰ② (入門編) 39 純資産会計Ⅰ③ (入門編) 40 純資産会計Ⅰ④ (入門編) 41 有価証券Ⅰ① (入門編) 42 有価証券Ⅰ② (入門編) 43 有価証券Ⅰ③ (入門編) 44 有価証券Ⅰ④ (入門編) 45 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容
授業科目	簿記論 演習
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科 (2年制昼間部)
履修年次	1年次
開講学期	後期
科目区分	選択必修E
授業方法	講義
授業時間	60時間 (2単位)
授業コマ数	30コマ (1コマ90分)
授業概要	問題演習により効率的な得点ができるように、問題を解答する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 項目別答練① (基礎編) 2 項目別答練② (基礎編) 3 項目別答練③ (基礎編) 4 項目別答練④ (基礎編) 5 項目別答練⑤ (基礎編) 6 項目別答練⑥ (基礎編) 7 項目別答練⑦ (基礎編) 8 項目別答練⑧ (基礎編) 9 項目別答練⑨ (基礎編) 10 項目別答練⑩ (基礎編) 11 項目別答練⑪ (基礎編) 12 項目別答練⑫ (基礎編) 13 応用答練① (基礎編) 14 応用答練② (基礎編) 15 応用答練③ (基礎編) 16 応用答練④ (基礎編) 17 応用答練⑤ (基礎編) 18 応用答練⑥ (基礎編) 19 応用答練⑦ (基礎編) 20 応用答練⑧ (基礎編) 21 応用答練⑨ (基礎編) 22 応用答練⑩ (基礎編) 23 応用答練⑪ (基礎編) 24 応用答練⑫ (基礎編) 25 問題演習実践① (基礎編) 26 問題演習実践② (基礎編) 27 問題演習実践③ (基礎編) 28 問題演習実践④ (基礎編) 29 問題演習実践⑤ (基礎編) 30 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テストの得点100%
備考	

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論入門 I
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）
履修年次	1年次
開講学期	前期
科目区分	選択必修E
授業方法	講義
授業時間	30時間（1単位）
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）
授業概要	会計学の概要入門を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 ガイダンス・財務諸表の基礎（入門） 2 個別注記表（入門） 3 現金及び預金（入門） 4 債権債務（入門） 5 関係会社概念（入門） 6 売上原価の算定（入門） 7 貸倒れ（入門） 8 給料等（入門） 9 その他の引当金（入門） 10 退職給付会計（入門） 11 有形固定資産（入門） 12 無形固定資産（入門） 13 株主資本（入門） 14 財務諸表論の基礎概念（入門） 15 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論入門Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）	
履修年次	1年次	
開講学期	後期	
科目区分	選択必修E	
授業方法	講義	
授業時間	90時間（3単位）	
授業コマ数	45コマ（1コマ90分）	
授業概要	会計基準の入門概要を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 売買目的有価証券（入門） 2 満期保有目的の債券（入門） 3 子会社株式・関連会社株式（入門） 4 その他有価証券（入門） 5 ソフトウェア（入門） 6 法人税等・追徴還付（入門） 7 現在価値計算（入門） 8 社債（入門） 9 利益剰余金（入門） 10 自己株式（入門） 11 配当（入門） 12 外形基準、租税公課（入門） 13 源泉所得税、社会保険料（入門） 14 税効果会計（入門） 15 税効果注記（入門） 16 源泉所得税、社会保険料（入門） 17 株主資本等変動計算書（入門） 18 減損会計（入門） 19 配当を受けた株主の処理（入門） 20 圧縮記帳（入門） 21 外貨建取引（入門） 22 退職給付会計簡便法（入門） 23 繰延資産（入門） 24 為替予約（入門） 25 仕入・売上げの計上基準（入門） 26 消費税等（入門） 27 他勘定振替（入門） 28 外貨建有価証券（入門） 29 リース会計（入門） 30 証券投資信託（入門）	31 ゴルフ会員権（入門） 32 売価還元法（入門） 33 製造業会計（入門） 34 研究開発費（入門） 35 新株予約権（入門） 36 キャッシュ・フロー計算書（入門） 37 損益計算書総論（入門） 38 貸借対照表総論（入門） 39 資産総論（入門） 40 棚卸資産に関する会計基準（入門） 41 連続意見書（入門） 42 引当金（入門） 43 会計観（入門） 44 金融商品（入門） 45 確認テスト（理論）
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論 演習
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）
履修年次	1年次
開講学期	後期
科目区分	選択必修E
授業方法	講義
授業時間	60時間（2単位）
授業コマ数	30コマ（1コマ90分）
授業概要	問題演習により効率的な得点ができるように、問題を解答する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 項目別答練①（基礎編） 2 項目別答練②（基礎編） 3 項目別答練③（基礎編） 4 項目別答練④（基礎編） 5 項目別答練⑤（基礎編） 6 項目別答練⑥（基礎編） 7 項目別答練⑦（基礎編） 8 項目別答練⑧（基礎編） 9 項目別答練⑨（基礎編） 10 項目別答練⑩（基礎編） 11 項目別答練⑪（基礎編） 12 項目別答練⑫（基礎編） 13 応用答練①（基礎編） 14 応用答練②（基礎編） 15 応用答練③（基礎編） 16 応用答練④（基礎編） 17 応用答練⑤（基礎編） 18 応用答練⑥（基礎編） 19 応用答練⑦（基礎編） 20 応用答練⑧（基礎編） 21 応用答練⑨（基礎編） 22 応用答練⑩（基礎編） 23 応用答練⑪（基礎編） 24 応用答練⑫（基礎編） 25 問題演習実践①（基礎編） 26 問題演習実践②（基礎編） 27 問題演習実践③（基礎編） 28 問題演習実践④（基礎編） 29 問題演習実践⑤（基礎編） 30 確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テストの得点100%
備考	

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容		
授業科目	財務会計論基礎 I		
実務家教員			
学部・学科	税理士会計士学科 (2年制昼間部)		
履修年次	1年次		
開講学期	通年		
科目区分	共通選択		
授業方法	講義		
授業時間	180時間		
授業コマ数	90コマ (1コマ90分)		
授業概要	財務会計の基礎的な会計処理を及び基礎概念を体系的に学ぶ		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	財務会計の基礎的な計算問題の解答を正確に導き出し、会社法会計、金融商品取引法会計の始祖知識を習得する		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1 商品売買総論 2 商品売買の記帳方法 3 商品有高帳の記帳 4 返品・値引・割戻の処理 5 割引の処理 6 原価率等 7 仕入諸掛り・販売諸掛りの処理 8 他勘定振替高 9 棚卸資産の範囲 10 棚卸資産の期末評価 11 棚卸減耗損 12 商品評価損 13 売価還元法 14 トレーディング目的で保有する棚卸資産 15 現金 16 当座預金 17 割引現在価値の概要 18 現価係数 19 年金現価係数 20 売掛金・買掛金 21 その他の債権・債務 22 前払費用 23 未払費用 24 前受収益 25 未収収益 26 手形総論 27 約束手形 28 為替手形と偶発債務 29 手形の裏書譲渡 30 手形の割引	31 不渡手形 32 手形の更改 33 営業外手形 34 金融手形 (手形借入金・手形貸付金) 35 売上債権に含まれる金利部分の会計処理 36 貸倒損失 37 貸倒引当金の設定 38 貸倒れの処理と貸倒引当金の取崩し 39 貸倒れ処理済債権の回収 40 手形の裏書譲渡・割引と貸倒引当金戻入 41 相殺適状 42 貸倒見積高の算定 (一般債権) 43 貸倒見積高の算定 (貸倒懸念債権) 44 貸倒見積高の算定 (破産更生債権等) 45 有価証券総論 46 株式に係る期中処理 47 公社債に係る期中処理 48 有価証券の分類と評価 49 親会社株式 50 約定日基準 51 修正受渡日基準 52 デリバティブ取引の概要 53 先物取引 54 オプション取引 55 スワップ取引 56 ヘッジ会計の概要 57 繰延ヘッジ 58 時価ヘッジ 59 債権譲渡 60 会計の意義	61 資本循環と財務諸表 62 財務会計と管理会計 63 会計責任説と利害調整機能 64 意思決定有用性説と情報提供機能 65 利益の性格と財務会計の機能 66 会社法会計 67 金融商品取引法会計 68 単体開示の簡素化 69 企業会計原則 70 企業会計基準 71 会計基準の国際的コンバージェンス 72 指定国際会計基準および修正国際基準の取扱い 73 米国基準の任意適用 74 原則主義と細則主義 75 会計基準を設定するアプローチ 76 概念フレームワークの公表 77 財務報告の目的 78 会計情報の質的特性 79 財務諸表の構成要素 80 財務諸表における認識と測定 81 実現主義 82 発生主義 83 費用収益対応の原則 84 収支額基準 85 実現可能性基準 86 原価主義 87 時価主義 88 割引原価主義 89 費用配分の原則 90 巻末総合問題演習
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト		
備考			

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論基礎 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科 (2年制昼間部)	
履修年次	1年次	
開講学期	通年	
科目区分	共通選択	
授業方法	講義	
授業時間	120時間	
授業コマ数	60コマ (1コマ90分)	
授業概要	管理会計の概要を知り、基礎を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る	
達成目標	管理会計の概要を知り、基礎を習得する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 管理会計論総論 2 管理会計論の範囲 3 原価計算の本質・意義 4 原価計算の基本思考 5 原価計算の目的 6 費目別計算総論 7 原価の分類 8 材料費の計算 9 材料費の分類 10 労務費の計算 11 労務費の計算 12 経費の計算 13 経費の分類 14 製造間接費の計算 15 製造間接費と配賦計算 16 配賦基準 17 製造間接費の実際配賦 18 製造間接費の予定配賦 19 製造間接費予算 20 配賦差異の算定 21 固定予算 22 公式法変動予算 23 実査法変動予算 24 部門別計算の意義・目的 25 原価部門の設定 26 実際配賦 (第1次集計) 27 実際配賦 (第2次集計) 28 実際配賦 (第3次集計) 29 予定配賦 30 予定配賦率の算定・予定配賦額の算定	31 製造部門費配賦差異の算定 32 補助部門費の配賦 33 配賦基準 (単一基準配賦法) 34 配賦基準 (複数基準配賦法) 35 配賦金額 (実際発生額) 36 配賦金額 (予定配賦額) 37 配賦金額 (予算許容額) 38 個別原価計算総論 39 製造指図書と原価計算表 40 完成品原価と月末仕掛品原価の区分 41 単純個別原価計算 42 ロット別個別原価計算 43 部門別個別原価計算の意義 44 個別原価計算における仕損の処理① 45 個別原価計算における仕損の処理② 46 総合原価計算総論 47 直接材料費と加工費 48 仕掛品の完成品換算 49 総合原価計算の種類 50 単純総合原価計算 (単純総合原価計算の意義) 51 単純総合原価計算 (月末仕掛費の評価方法) 52 単純総合原価計算 (正常仕損・正常減損の処理) 53 単純総合原価計算 (副産物・作業屑の処理) 54 単純総合原価計算 (異常仕損 (減損) の処理) 55 工程別総合原価計算の処理 56 工程別計算の計算手順 (累加法) 57 工程別計算の計算手順 (通常計算方式の非累加法) 58 予定振替原価の利用 59 追加原材料の意義 60 追加原材料 (増量しない場合)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	企業法基礎 I
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）
履修年次	1年次
開講学期	通年
科目区分	共通選択
授業方法	講義
授業時間	60時間
授業コマ数	30コマ（1コマ90分）
授業概要	会社法の全体像を俯瞰し、会社の設立を中心とした基礎的な概念を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る
達成目標	会社法の基礎概念を理解し、会社の設立に関する考え方を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 個人企業と共同作業 2 会社の概念 3 法人性に関する諸問題 4 4種類の会社 5 株式会社の分類 6 株式会社の本質的特徴 7 株主有限責任の原則から導かれる資本制度 8 本質的特徴から導かれる重要な制度 9 会社設立に関する立法主義 10 株式会社の設立手続きの流れ 11 株式会社の設立の方法 12 発起人の意義 13 発起人の資格 14 発起人の数 15 定款の意義 16 定款の作成 17 定款の記載・記録事項 18 定款の備置き、閲覧・謄写 19 発起設立 20 募集設立 21 設立登記の手続き 22 設立登記の効力 23 変態設立事項に関する規制（規制の概要） 24 変態設立事項に関する規制（現物出資） 25 変態設立事項に関する規制（財産引受け） 26 変態設立事項に関する規制（発起人の報酬） 27 変態設立事項に関する規制（設立費用） 28 設立無効の意義 29 設立無効原因 30 設立無効の訴えの制度
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	簿記論基礎 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）	
履修年次	1年次	
開講学期	後期	
科目区分	共通選択	
授業方法	講義	
授業時間	90時間（3単位）	
授業コマ数	45コマ（1コマ90分）	
授業概要	特殊商品売買・金融商品の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 有価証券Ⅱ・繰延資産Ⅰ 2 商品売買Ⅲ① 3 問題演習① 4 固定資産Ⅱ 5 連結会計Ⅱ 6 問題演習② 7 リース会計Ⅲ① 8 資産除去債務Ⅱ 9 問題演習③ 10 帳簿組織Ⅰ 11 問題演習④ 12 キャッシュ・フロー計算書Ⅱ 13 減損会計Ⅱ 14 問題演習⑤ 15 建設業会計Ⅰ・ソフトウェアⅢ 16 ストック・オプションⅠ 17 新株予約権付社債Ⅱ 18 伝票会計Ⅰ 19 本支店会計Ⅱ 20 会計上の変更等Ⅱ 21 問題演習⑥ 22 簿記の概要Ⅱ 23 商品売買Ⅲ② 24 問題演習⑦ 25 社債Ⅱ 26 問題演習⑧ 27 リース会計Ⅲ② 28 問題演習⑨ 29 ストック・オプションⅡ 30 問題演習⑩	31 問題演習⑪ 32 問題演習⑫ 33 金利スワップⅠ 34 問題演習⑬ 35 問題演習⑭ 36 連結会計Ⅲ 37 問題演習⑮ 38 問題演習⑯ 39 組織再編会計Ⅱ 40 問題演習⑰ 41 問題演習⑱ 42 退職給付会計Ⅲ 43 問題演習⑲ 44 問題演習⑳ 45 第5回確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論基礎 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）	
履修年次	1年次	
開講学期	後期	
科目区分	共通選択	
授業方法	講義	
授業時間	90時間（3単位）	
授業コマ数	45コマ（1コマ90分）	
授業概要	金融商品取引法の概要入門を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 外貨建取引Ⅰ① 2 固定資産Ⅵ 3 繰延資産① 4 退職給付会計Ⅱ① 5 資産総論1① 6 固定資産① 7 外貨建取引Ⅱ① 8 外貨建取引Ⅲ① 9 繰延資産② 10 負債1① 11 税金Ⅱ① 12 棚卸資産Ⅲ① 13 固定資産Ⅶ 14 金融商品応用項目Ⅰ① 15 負債1② 16 退職給付会計Ⅱ② 17 棚卸資産Ⅲ② 18 財務諸表論の基礎概念2① 19 退職給付会計Ⅱ③ 20 会計上の変更等① 21 財務諸表論の基礎概念2② 22 損益計算論① 23 資産総論2① 24 棚卸資産Ⅲ③ 25 金融商品① 26 外貨建取引Ⅰ② 27 固定資産Ⅳ 28 繰延資産③ 29 退職給付会計Ⅱ④ 30 資産総論1②	31 固定資産② 32 外貨建取引Ⅱ② 33 外貨建取引Ⅲ② 34 繰延資産④・負債1③ 35 税金Ⅱ②・棚卸資産Ⅲ④・固定資産Ⅶ 36 金融商品応用項目Ⅰ②・負債1④ 37 退職給付会計Ⅱ⑤・棚卸資産Ⅲ⑤ 38 財務諸表論の基礎概念2③ 39 退職給付会計Ⅱ⑥ 40 会計上の変更等② 41 財務諸表論の基礎概念2④ 42 損益計算論②・資産総論2② 43 棚卸資産Ⅲ⑥ 44 金融商品② 45 第3回確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	簿記論基礎Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科 (2年制昼間部)	
履修年次	1年次	
開講学期	後期	
科目区分	共通選択	
授業方法	講義	
授業時間	120時間(4単位)	
授業コマ数	60コマ(1コマ90分)	
授業概要	特殊商品売買・金融商品の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 簿記の概要Ⅰ①(入門編) 2 簿記の概要Ⅰ②(入門編) 3 簿記の概要Ⅰ③(入門編) 4 簿記の概要Ⅰ④(入門編) 5 現金預金Ⅰ①(入門編) 6 現金預金Ⅰ②(入門編) 7 現金預金Ⅰ③(入門編) 8 債権債務Ⅰ①(入門編) 9 債権債務Ⅰ②(入門編) 10 商品売買Ⅰ①(入門編) 11 商品売買Ⅰ②(入門編) 12 商品売買Ⅰ③(入門編) 13 給料等Ⅰ①(入門編) 14 給料等Ⅰ②(入門編) 15 給料等Ⅰ③(入門編) 16 固定資産Ⅰ①(入門編) 17 固定資産Ⅰ②(入門編) 18 固定資産Ⅰ③(入門編) 19 固定資産Ⅰ④(入門編) 20 固定資産Ⅰ⑤(入門編) 21 固定資産Ⅰ⑥(入門編) 22 固定資産Ⅰ⑦(入門編) 23 固定資産Ⅰ⑧(入門編) 24 固定資産Ⅰ⑨(入門編) 25 固定資産Ⅰ⑩(入門編) 26 ソフトウェアⅠ①(入門編) 27 ソフトウェアⅠ②(入門編) 28 債権債務Ⅰ①(入門編) 29 債権債務Ⅰ②(入門編) 30 債権債務Ⅰ③(入門編)	31 貸倒れⅠ①(入門編) 32 貸倒れⅠ②(入門編) 33 貸倒れⅠ③(入門編) 34 退職給付会計Ⅰ①(入門編) 35 退職給付会計Ⅰ②(入門編) 36 退職給付会計Ⅰ③(入門編) 37 退職給付会計Ⅰ④(入門編) 38 退職給付会計Ⅰ⑤(入門編) 39 退職給付会計Ⅰ⑥(入門編) 40 退職給付会計Ⅰ⑦(入門編) 41 退職給付会計Ⅰ⑧(入門編) 42 税金Ⅰ①(入門編) 43 税金Ⅰ②(入門編) 44 税金Ⅰ③(入門編) 45 税金Ⅰ④(入門編) 46 社債Ⅰ①(入門編) 47 社債Ⅰ②(入門編) 48 社債Ⅰ③(入門編) 49 社債Ⅰ④(入門編) 50 社債Ⅰ⑤(入門編) 51 社債Ⅰ⑥(入門編) 52 純資産会計Ⅰ①(入門編) 53 純資産会計Ⅰ②(入門編) 54 純資産会計Ⅰ③(入門編) 55 純資産会計Ⅰ④(入門編) 56 有価証券Ⅰ①(入門編) 57 有価証券Ⅰ②(入門編) 58 有価証券Ⅰ③(入門編) 59 有価証券Ⅰ④(入門編) 60 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論基礎Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科 (2年制昼間部)	
履修年次	1年次	
開講学期	後期	
科目区分	共通選択	
授業方法	講義	
授業時間	120時間(4単位)	
授業コマ数	60コマ(1コマ90分)	
授業概要	会計学の入門・基礎を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 ガイダンス・財務諸表の基礎(入門・基礎) 2 個別注記表(入門・基礎) 3 現金及び預金(入門・基礎) 4 債権債務(入門・基礎) 5 関係会社概念(入門・基礎) 6 売上原価の算定(入門・基礎) 7 貸倒れ(入門・基礎) 8 給料等(入門・基礎) 9 その他の引当金(入門・基礎) 10 退職給付会計(入門・基礎) 11 有形固定資産(入門・基礎) 12 無形固定資産(入門・基礎) 13 株主資本(入門・基礎) 14 財務諸表論の基礎概念(入門・基礎) 15 売買目的有価証券(入門・基礎) 16 満期保有目的の債券(入門・基礎) 17 子会社株式・関連会社株式(入門・基礎) 18 その他有価証券(入門・基礎) 19 ソフトウェア(入門・基礎) 20 法人税等・追徴還付(入門・基礎) 21 現在価値計算(入門・基礎) 22 社債(入門・基礎) 23 利益剰余金(入門・基礎) 24 自己株式(入門・基礎) 25 配当(入門・基礎) 26 外形基準、租税公課(入門・基礎) 27 源泉所得税、社会保険料(入門・基礎) 28 税効果会計(入門・基礎) 29 税効果注記(入門・基礎) 30 源泉所得税、社会保険料(入門・基礎)	31 株主資本等変動計算書(入門・基礎) 32 減損会計(入門・基礎) 33 配当を受けた株主の処理(入門・基礎) 34 圧縮記帳(入門・基礎) 35 外貨建取引(入門・基礎) 36 退職給付会計簡便法(入門・基礎) 37 繰延資産(入門・基礎) 38 為替予約(入門・基礎) 39 仕入・売上げの計上基準(入門・基礎) 40 消費税等(入門・基礎) 41 他勘定振替(入門・基礎) 42 外貨建有価証券(入門・基礎) 43 リース会計(入門・基礎) 44 証券投資信託(入門・基礎) 45 ゴルフ会員権(入門・基礎) 46 売価還元法(入門・基礎) 47 製造業会計(入門・基礎) 48 研究開発費(入門・基礎) 49 新株予約権(入門・基礎) 50 キャッシュ・フロー計算書(入門・基礎) 51 損益計算書総論(入門・基礎) 52 貸借対照表総論(入門・基礎) 53 資産総論(入門・基礎) 54 棚卸資産に関する会計基準(入門・基礎) 55 連続意見書(入門・基礎) 56 引当金(入門・基礎) 57 会計観(入門・基礎) 58 金融商品(入門・基礎) 59 収益性の低下(入門・基礎) 60 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	簿記論応用 I
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）
履修年次	2年次
開講学期	前期
科目区分	共通選択
授業方法	講義
授業時間	60時間（2単位）
授業コマ数	30コマ（1コマ90分）
授業概要	総合問題論点の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 本支店会計 I ①（入門編） 2 本支店会計 I ②（入門編） 3 本支店会計 I ③（入門編） 4 本支店会計 I ④（入門編） 5 本支店会計 I ⑤（入門編） 6 本支店会計 I ⑥（入門編） 7 組織再編会計 I ①（入門編） 8 組織再編会計 I ②（入門編） 9 組織再編会計 I ③（入門編） 10 組織再編会計 I ④（入門編） 11 建設業会計 I ①（入門編） 12 建設業会計 I ②（入門編） 13 連結会計 I ①（入門編） 14 連結会計 I ②（入門編） 15 連結会計 I ③（入門編） 16 連結会計 I ④（入門編） 17 製造業会計 I ①（入門編） 18 製造業会計 I ②（入門編） 19 製造業会計 I ③（入門編） 20 製造業会計 I ④（入門編） 21 キャッシュ・フロー計算書 I ①（入門編） 22 キャッシュ・フロー計算書 I ②（入門編） 23 キャッシュ・フロー計算書 I ③（入門編） 24 キャッシュ・フロー計算書 I ④（入門編） 25 繰延資産 I ①（入門編） 26 繰延資産 I ②（入門編） 27 圧縮記帳 I ①（入門編） 28 圧縮記帳 I ②（入門編） 29 スtock・オプション I（入門編） 30 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	簿記論総合 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科 (2年制昼間部)	
履修年次	2年次	
開講学期	前期	
科目区分	共通選択	
授業方法	演習	
授業時間	180時間 (6単位)	
授業コマ数	90コマ (1コマ90分)	
授業概要	問題演習により効率的な得点ができるように、問題を解答する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	合格に必要な得点ができるようにする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 現金預金Ⅱ① (入門編) 2 債権債務Ⅱ① (入門編) 3 商品売買Ⅱ① (入門編) 4 商品売買Ⅱ② (入門編) 5 商品売買Ⅱ③ (入門編) 6 固定資産Ⅱ① (入門編) 7 固定資産Ⅱ② (入門編) 8 固定資産Ⅱ③ (入門編) 9 退職給付会計Ⅱ① (入門編) 10 退職給付会計Ⅱ② (入門編) 11 退職給付会計Ⅱ③ (入門編) 12 債権債務Ⅱ① (入門編) 13 債権債務Ⅱ② (入門編) 14 税金Ⅱ① (入門編) 15 社債Ⅱ① (入門編) 16 社債Ⅱ② (入門編) 17 社債Ⅱ③ (入門編) 18 純資産会計Ⅱ① (入門編) 19 純資産会計Ⅱ② (入門編) 20 純資産会計Ⅱ③ (入門編) 21 有価証券Ⅱ① (入門編) 22 有価証券Ⅱ② (入門編) 23 有価証券Ⅱ③ (入門編) 24 外貨建会計Ⅱ① (入門編) 25 外貨建会計Ⅱ② (入門編) 26 リース会計Ⅱ① (入門編) 27 リース会計Ⅱ② (入門編) 28 試用販売Ⅱ① (入門編) 29 試用販売Ⅱ② (入門編) 30 割賦販売Ⅱ① (入門編) 31 割賦販売Ⅱ② (入門編) 32 割賦販売Ⅱ③ (入門編) 33 未着品販売Ⅱ① (入門編) 34 未着品販売Ⅱ② (入門編) 35 委託販売・受託販売Ⅱ① (入門編) 36 委託販売・受託販売Ⅱ② (入門編) 37 本支店会計Ⅱ① (入門編) 38 本支店会計Ⅱ② (入門編) 39 組織再編会計Ⅱ① (入門編) 40 組織再編会計Ⅱ② (入門編) 41 連結会計Ⅱ① (入門編) 42 連結会計Ⅱ② (入門編) 43 キャッシュ・フロー計算書Ⅱ① (入門編) 44 キャッシュ・フロー計算書Ⅱ② (入門編) 45 項目別答練① (入門編)	46 項目別答練② (入門編) 47 項目別答練③ (入門編) 48 項目別答練④ (入門編) 49 項目別答練⑤ (入門編) 50 項目別答練⑥ (入門編) 51 基礎答練① (入門編) 52 基礎答練② (入門編) 53 基礎答練③ (入門編) 54 基礎答練④ (入門編) 55 基礎答練⑤ (入門編) 56 基礎答練⑥ (入門編) 57 基礎答練⑦ (入門編) 58 基礎答練⑧ (入門編) 59 基礎答練⑨ (入門編) 60 基礎答練⑩ (入門編) 61 応用答練① (入門編) 62 応用答練② (入門編) 63 応用答練③ (入門編) 64 応用答練④ (入門編) 65 応用答練⑤ (入門編) 66 応用答練⑥ (入門編) 67 応用答練⑦ (入門編) 68 応用答練⑧ (入門編) 69 応用答練⑨ (入門編) 70 応用答練⑩ (入門編) 71 過去問演習① (入門編) 72 過去問演習② (入門編) 73 過去問演習③ (入門編) 74 過去問演習④ (入門編) 75 過去問演習⑤ (入門編) 76 過去問演習⑥ (入門編) 77 過去問演習⑦ (入門編) 78 過去問演習⑧ (入門編) 79 過去問演習⑨ (入門編) 80 過去問演習⑩ (入門編) 81 問題演習実践① (入門編) 82 問題演習実践② (入門編) 83 問題演習実践③ (入門編) 84 問題演習実践④ (入門編) 85 問題演習実践⑤ (入門編) 86 問題演習実践⑥ (入門編) 87 問題演習実践⑦ (入門編) 88 問題演習実践⑧ (入門編) 89 問題演習実践⑨ (入門編) 90 模擬試験
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	財務諸表論応用 I
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）
履修年次	2年次
開講学期	前期
科目区分	共通選択
授業方法	講義
授業時間	60時間（2単位）
授業コマ数	30コマ（1コマ90分）
授業概要	会社法の概要入門を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 金利スワップ①（入門） 2 金利スワップ②（入門） 3 金利スワップ③（入門） 4 金利スワップ④（入門） 5 金利スワップ⑤（入門） 6 資産及び負債の貸借対照表能力①（入門） 7 資産及び負債の貸借対照表能力②（入門） 8 資産及び負債の貸借対照表能力③（入門） 9 資産及び負債の貸借対照表能力④（入門） 10 資産及び負債の貸借対照表能力⑤（入門） 11 投資のリスクからの解放①（入門） 12 投資のリスクからの解放②（入門） 13 投資のリスクからの解放③（入門） 14 投資のリスクからの解放④（入門） 15 投資のリスクからの解放⑤（入門） 16 配分と評価①（入門） 17 配分と評価②（入門） 18 配分と評価③（入門） 19 配分と評価④（入門） 20 配分と評価⑤（入門） 21 収益認識①（入門） 22 収益認識②（入門） 23 収益認識③（入門） 24 収益認識④（入門） 25 収益認識⑤（入門） 26 組織再①（入門） 27 組織再②（入門） 28 組織再③（入門） 29 組織再④（入門） 30 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容		
授業科目	財務諸表論総合 I		
実務家教員			
学部・学科	税理士会計士学科 (2年制昼間部)		
履修年次	2年次		
開講学期	前期		
科目区分	共通選択		
授業方法	演習		
授業時間	180時間 (6単位)		
授業コマ数	90コマ (1コマ90分)		
授業概要	財務諸表作成の入門概要を学ぶ		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1 財務諸表論総まとめ① (入門)	31 財務諸表論総まとめ⑯ (入門)	61 総合問題対策⑪ (入門)
	2 財務諸表論総まとめ① (入門)	32 財務諸表論総まとめ⑯ (入門)	62 総合問題対策⑪ (入門)
	3 財務諸表論総まとめ② (入門)	33 財務諸表論総まとめ⑰ (入門)	63 総合問題対策⑫ (入門)
	4 財務諸表論総まとめ② (入門)	34 財務諸表論総まとめ⑰ (入門)	64 総合問題対策⑫ (入門)
	5 財務諸表論総まとめ③ (入門)	35 財務諸表論総まとめ⑱ (入門)	65 総合問題対策⑬ (入門)
	6 財務諸表論総まとめ③ (入門)	36 財務諸表論総まとめ⑱ (入門)	66 総合問題対策⑬ (入門)
	7 財務諸表論総まとめ④ (入門)	37 財務諸表論総まとめ⑲ (入門)	67 総合問題対策⑭ (入門)
	8 財務諸表論総まとめ④ (入門)	38 財務諸表論総まとめ⑲ (入門)	68 総合問題対策⑭ (入門)
	9 財務諸表論総まとめ⑤ (入門)	39 財務諸表論総まとめ⑳ (入門)	69 総合問題対策⑮ (入門)
	10 財務諸表論総まとめ⑤ (入門)	40 財務諸表論総まとめ⑳ (入門)	70 総合問題対策⑮ (入門)
	11 財務諸表論総まとめ⑥ (入門)	41 総合問題対策① (入門)	71 総合問題対策⑯ (入門)
	12 財務諸表論総まとめ⑥ (入門)	42 総合問題対策① (入門)	72 総合問題対策⑯ (入門)
	13 財務諸表論総まとめ⑦ (入門)	43 総合問題対策② (入門)	73 総合問題対策⑰ (入門)
	14 財務諸表論総まとめ⑦ (入門)	44 総合問題対策② (入門)	74 総合問題対策⑰ (入門)
	15 財務諸表論総まとめ⑧ (入門)	45 総合問題対策③ (入門)	75 総合問題対策⑱ (入門)
	16 財務諸表論総まとめ⑧ (入門)	46 総合問題対策③ (入門)	76 総合問題対策⑱ (入門)
	17 財務諸表論総まとめ⑨ (入門)	47 総合問題対策④ (入門)	77 総合問題対策⑲ (入門)
	18 財務諸表論総まとめ⑨ (入門)	48 総合問題対策④ (入門)	78 総合問題対策⑲ (入門)
	19 財務諸表論総まとめ⑩ (入門)	49 総合問題対策⑤ (入門)	79 総合問題対策⑳ (入門)
	20 財務諸表論総まとめ⑩ (入門)	50 総合問題対策⑤ (入門)	80 総合問題対策⑳ (入門)
	21 財務諸表論総まとめ⑪ (入門)	51 総合問題対策⑥ (入門)	81 総合問題対策㉑ (入門)
	22 財務諸表論総まとめ⑪ (入門)	52 総合問題対策⑥ (入門)	82 総合問題対策㉑ (入門)
	23 財務諸表論総まとめ⑫ (入門)	53 総合問題対策⑦ (入門)	83 総合問題対策㉒ (入門)
	24 財務諸表論総まとめ⑫ (入門)	54 総合問題対策⑦ (入門)	84 総合問題対策㉒ (入門)
	25 財務諸表論総まとめ⑬ (入門)	55 総合問題対策⑧ (入門)	85 総合問題対策㉓ (入門)
	26 財務諸表論総まとめ⑬ (入門)	56 総合問題対策⑧ (入門)	86 総合問題対策㉓ (入門)
	27 財務諸表論総まとめ⑭ (入門)	57 総合問題対策⑨ (入門)	87 総合問題対策㉔ (入門)
	28 財務諸表論総まとめ⑭ (入門)	58 総合問題対策⑨ (入門)	88 総合問題対策㉔ (入門)
	29 財務諸表論総まとめ⑮ (入門)	59 総合問題対策⑩ (入門)	89 模擬試験 (計算)
	30 財務諸表論総まとめ⑮ (入門)	60 総合問題対策⑩ (入門)	90 模擬試験 (理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験理論100%		
備考			

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容		
授業科目	財務会計論応用 I		
実務家教員			
学部・学科	税理士会計士学科(2年制昼間部)		
履修年次	2年次		
開講学期	通年		
科目区分	共通選択		
授業方法	講義及び演習		
授業時間	180時間		
授業コマ数	90コマ (1コマ90分)		
授業概要	財務会計の応用的な会計処理を学ぶ		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	財務会計の応用的な計算問題の解答を正確に導き出すこと		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1 ローン・パーティシペーション 2 デット・アサンプション 3 デット・エクイティ・スワップ 4 ゴルフ会員権 5 有形固定資産総論 6 取得原価の決定 (購入) 7 取得原価の決定 (時価建設) 8 取得原価の決定 (現物出資) 9 取得原価の決定 (交換) 10 取得原価の決定 (贈与) 11 減価償却の概要 12 減価償却 (定額法) 13 減価償却 (旧定率法) 14 減価償却 (200%定率法) 15 減価償却 (250%定額法) 16 減価償却 (級数法) 17 減価償却 (生産高比例法) 18 資本的支出と収益的支出 19 総合償却 20 売却 21 除却 22 下取り買替え 23 圧縮記帳 (直接減額方式) 24 臨時損失 25 保険差益 26 特別目的会社を活用した不動産の流動化 27 リース取引総論 28 オペレーティング・リース 29 所有権移転ファイナンス・リース 30 所有権移転ファイナンス・リース (割安購入選択権)	31 所有権移転外ファイナンス・リース 32 所有権移転外ファイナンス・リース (残価保証) 33 維持管理費相当額 34 リース料の前払い 35 ファイナンス・リース取引 (貸手の会計処理①) 36 ファイナンス・リース取引 (貸手の会計処理②) 37 ファイナンス・リース取引 (貸手の会計処理③) 38 セール・アンド・リースバック取引 39 転リース取引 40 無形固定資産総論 41 のれん 42 研究開発費 43 市場販売目的のソフトウェア 44 自社利用目的のソフトウェア 45 投資その他の資産 46 固定資産の減損総論 47 減損損失の判定と測定 48 将来キャッシュ・フローの見積 49 共用資産の減損 50 のれんの減損 51 繰延資産 52 確定給付企業年金制度 (一連の会計処理) 53 確定給付企業年金制度 (従業員拠出) 54 確定給付企業年金制度 (数理計算上の差異) 55 確定給付企業年金制度 (過去勤務費用) 56 確定給付企業年金制度 (年金資産の返還) 57 確定給付企業年金制度 (退職給付信託) 58 確定拠出企業年金制度 59 退職給付制度の終了 60 資産除去債務総論	61 見積りの変更 (見積額が増加する場合) 62 見積りの変更 (見積額が増加する場合) 63 資産除去債務の算定 (最頻値法・期待値法) 64 資産除去債務が複数の資産から構成される場合 65 純資産会計総論 66 株式の発行 67 剰余金の配当 68 計数の変動 69 剰余金の処分 70 自己株式 71 分配可能額の算定① 72 分配可能額の算定② 73 株主資本等変動計算書 74 新株予約権総論 75 新株予約権の会計処理 (発行者側) 76 自己新株予約権 77 新株予約権の開示 78 新株予約権の会計処理 (取得者側) 79 新株予約権付社債 (総論) 80 新株予約権付社債の会計処理 (発行者側) ① 81 新株予約権付社債の会計処理 (発行者側) ② 82 新株予約権付社債の会計処理 (取得者側) ① 83 新株予約権付社債の会計処理 (取得者側) ② 84 ストック・オプション (総論) 85 権利不確定による失効 86 対象勤務期間 87 段階的に権利行使が可能となる場合 88 公正な評価単価の変動 89 ストック・オプション数の変動 90 費用の計上期間を変動させる条件変更
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト		
備考			

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論応用 I
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科(2年制昼間部)
履修年次	2年次
開講学期	通年
科目区分	共通選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	30時間
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）
授業概要	問題演習を通しながら、計算力の向上とともに原価計算基準の知識の定着を図る
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	問題演習を通しながら、計算力の向上とともに原価計算基準の知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 標準原価計算総論 2 標準原価計算の目的 3 標準原価の種類 4 標準原価計算制度の手続 5 製品原価の計算 6 原価差異の計算 7 原価差異の原因分析 8 原価差異の把握方法 9 標準原価計算の記帳方法 10 原価差異の会計処理 11 仕損・減損が生じる場合（終点発生） 12 仕損・減損が生じる場合（始点発生） 13 仕損・減損が生じる場合（途中一定点発生） 14 授業内演習① 15 授業内演習②
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	監査論基礎 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科(2年制昼間部)	
履修年次	2年次	
開講学期	前期	
科目区分	共通選択	
授業方法	講義	
授業時間	90時間	
授業コマ数	45コマ(1コマ90分)	
授業概要	監査手続きに関して、財務諸表監査に対する基礎的な枠組みを学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る	
達成目標	監査手続きに関して、財務諸表監査に対する基礎的な考え方を習得する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 監査とは 2 監査の分類 3 公認会計士の監査領域 4 財務諸表の監査の必要性 5 財務諸表の監査の機能 6 監査の固有の限界 7 二重責任の原則 8 財務諸表の作成責任 9 財務諸表の作成基準 10 監査人 11 監査業務の一年の流れ 12 財務諸表の適正性の立証プロセス、監査証拠 13 監査手続き(監査技術) 14 リスク・アプローチ 15 リスク評価手続及び評価したリスクに対応する手続 16 IT(情報技術) 17 監査契約に係る予備的な活動 18 監査計画 19 監査証拠の入手方法 20 監査上の重要性 21 特別な検討を必要とするリスク 22 関連当事者との関係及び取引 23 会計上の見積り 24 財務諸表監査における不正の検討 25 監査における不正リスク対応基準 26 財務諸表監査における法令の検討 27 グループ監査 28 内部監査の利用 29 専門家の業務の利用 30 監査証拠の充分性と適切性の評価	31 監査の品質管理 32 監査人の交代(監査事務所間の交代) 33 監査役等とのコミュニケーション 34 内部統制の不備に関するコミュニケーション 35 監査調書 36 監査意見の内容 37 財務諸表の適正性 38 監査報告書 39 無限定適正意見の場合 40 除外事項付意見の場合 41 個別財務諸表の監査意見と連結財務諸表の監査意見 42 追記情報の意義 43 追記情報と保証機能 44 比較情報 45 監査上の主要な検討事項
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要(シラバス)

タイトル	内容
授業科目	企業法応用 I
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科(2年制昼間部)
履修年次	2年次
開講学期	前期
科目区分	共通選択
授業方法	講義
授業時間	60時間
授業コマ数	30コマ(1コマ90分)
授業概要	会社法を中心とした、会社の設立や株式に関する知識を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る
達成目標	会社法における、会社の設立や株式に関する基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 会社の概念 2 会社の種類 3 株式会社の概念 4 会社設立 5 発起人 6 定款の作成 7 発起設立と募集設立 8 変態設立事項に関する規制 9 設立登記 10 設立関与者の責任 11 設立の瑕疵 12 株式の意義 13 株式不可分の原則 14 株主の権利・義務の意義 15 株主の権利に関する規定 16 株主平等原則の意義 17 株主平等原則の趣旨・効果 18 株主平等原則の例外 19 株式譲渡自由の原則 20 自己株式取得規制の概要 21 子会社による親会社株式の取得 22 株券の意義 23 株式譲渡の効力発生要件、対抗要件 24 株主名簿の意義等 25 名義書換制度 26 株式の担保化 27 株式振替制度の意義 28 端数が生ずる場合 29 単元株制度の意義 30 株式等売渡請求の概要
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

税理士会計士学科 授業概要(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論総合 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科(2年制昼間部)	
履修年次	2年次	
開講学期	後期	
科目区分	共通選択	
授業方法	講義	
授業時間	120時間	
授業コマ数	60コマ(1コマ90分)	
授業概要	連結会計に関する基礎的な会計処理を学ぶ財務諸表の表示及び注記に関する基礎概念を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る	
達成目標	連結会計に関する基礎的な問題の解答を正確に導き出すことができる 財務諸表の表示及び注記に関する基礎知識を習得する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 連結財務諸表総論 2 支配獲得日における連結貸借対照表の作成 3 支配獲得日以降における連結貸借対照表の作成 4 段階取得(その他投資先から子会社) 5 段階取得(関連会社から子会社) 6 子会社株式の追加取得 7 子会社株式の一部売却 8 連結除外(関連会社になった場合) 9 連結除外(関連会社にも該当しなくなった場合) 10 子会社の増資(株主割当有償増資) 11 子会社の増資(第三者割当有償増資) 12 子会社の新株予約権の取扱い 13 子会社が保有する自己株式 14 評価差額の実現(非償却性資産) 15 評価差額の実現(償却性資産) 16 成果連結総論 17 未実現利益の消去(棚卸資産) 18 債権債務の相殺及び貸倒引当金の調整 19 未達取引(未達商品) 20 未達取引(決済未達) 21 手形取引 22 未実現利益の消去(非償却性資産) 23 未実現利益の消去(償却性資産) 24 社債取引(発行時取得) 25 社債取引(発行後取得) 26 持分法総論 27 持分法(追加取得) 28 持分法(一部売却) 29 持分法(持分法除外) 30 持分法(未実現利益の消去)	31 連結税効果(未実現利益:棚卸資産) 32 連結税効果(未実現利益:非償却性資産) 33 連結税効果(未実現利益:償却性資産) 34 連結税効果(未実現利益:持分法適用会社) 35 連結税効果(貸倒引当金) 36 連結税効果(子会社の評価差額:非償却性資産) 37 連結税効果(子会社の評価差額:償却性資産) 38 連結税効果(関連会社の評価差額) 39 連結税効果(財務諸表表示) 40 連結税効果(税率の変更) 41 包括利益総論 42 株主資本等変動計算書の目的 43 株主資本等変動計算書に記載すべき項目の範囲 44 株主資本等変動計算書の表示方法 45 株主資本等変動計算書の注記事項 46 キャッシュ・フロー計算書の作成目的 47 利益とキャッシュ・フロー 48 資金概念 49 キャッシュ・フロー計算書の区分 50 直接法と間接法 51 キャッシュ・フロー計算書の注記事項 52 会計方針 53 後発事象 54 偶発事象 55 時価情報 56 継続企業情報 57 巻末総合問題演習① 58 巻末総合問題演習② 59 巻末総合問題演習③ 60 巻末総合問題演習④
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要(シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論総合 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科(2年制昼間部)	
履修年次	2年次	
開講学期	後期	
科目区分	共通選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	90時間	
授業コマ数	45コマ(1コマ90分)	
授業概要	基本的な用語や諸概念を理解するとともに、原価計算の一連の計算手続を理解する	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る	
達成目標	基本的な用語や諸概念を理解するとともに、原価計算の一連の計算手続を理解し、説明できる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 管理会計の意義 2 財務会計と管理会計の相違 3 管理会計の体系 4 財務情報分析 5 財務情報分析の意義 6 財務情報分析の種類 7 収益性分析 8 投下資本利益率 9 投下資本利益率の分解 10 安全性分析 11 短期財務安全性分析 12 長期財務安全性分析 13 キャッシュフロー分析 14 短期利益計画のための管理会計 15 短期利益計画の基礎 16 利益計画の意義 17 中期経営計画と短期利益計画 18 短期利益計画のプロセス 19 CVP分析 (Cost-Volume-Profit Analysis) 20 CVP分析の意義 21 原価・営業量・利益の関係 22 CVP分析の仮定 23 損益分岐点売上高(販売量)の算定 24 希望(目標)営業利益を達成する売上高(販売量)の算定 25 希望(目標)売上高営業利益率をあげる売上高 26 損益分岐図表・限界利益図表 27 安全(余裕)率・損益分岐点比率 28 経営レバレッジ係数 29 多品種製品を取り扱っている場合のCVP分析 30 多品種製品を取り扱っている場合の限界利益図表の作成	31 CVP感度分析 32 営業外損益の取り扱い 33 全部原価計算の損益分岐分析 34 CVPC分析 35 原価分解の必要性 36 原価態様(コスト・ビヘイビア)に基づく原価分類 37 原価分解の方法 38 直接原価計算の基礎 39 直接原価計算の意義 40 直接原価計算の特徴 41 直接原価計算の有用性 42 全部原価計算との関係 43 授業内演習 44 確認テスト① 45 確認テスト②
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要(シラバス)

タイトル	内容
授業科目	監査論総合 I
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科(2年制昼間部)
履修年次	2年次
開講学期	後期
科目区分	共通選択
授業方法	講義
授業時間	60時間
授業コマ数	30コマ(1コマ90分)
授業概要	監査制度や監査の進め方に関して、財務諸表監査及び監査実施論についての基礎知識を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る
達成目標	監査制度や監査の進め方に関して、財務諸表監査及び監査実施論についての基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 財務諸表監査総論 2 意見表明の対象である財務諸表 3 監査主体論、監査基準論 4 監査人 5 職業倫理(監査人に要求される条件) 6 専門能力及び知識 7 主要勘定と帳簿、証拠等の例 8 アサーション 9 監査技術 監査証拠 10 監査技術 閲覧 11 監査技術 帳簿突合 12 監査技術 証憑突合 13 監査技術 実査 14 監査技術 観察 15 監査技術 再計算 16 監査技術 再実施 17 監査技術 質問 18 監査技術 年齢調べ 19 監査技術 棚卸資産に対する手続 20 監査技術 確認 21 監査技術 分析的手続 22 監査技術 経営者確認書 23 リスク・アプローチ 24 監査リスク 25 リスク評価手続の全体像 26 リスク・アプローチとの関係 27 監査とIT 28 ITの特徴① 29 ITの特徴② 30 監査に係る予備的な活動 契約の締結まで
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

税理士会計士学科 授業概要(シラバス)

タイトル	内容
授業科目	企業法総合 I
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科(2年制昼間部)
履修年次	2年次
開講学期	後期
科目区分	共通選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	60時間
授業コマ数	30コマ(1コマ90分)
授業概要	会社法を中心とした、株式会社の機関に関する知識ならびに資金調達に関する知識を学ぶ
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	会社法における、株式会社の機関に関する基礎知識ならびに資金調達に関する基礎知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 総説一株式会社の機関設計 2 公開会社の機関構造の特色 3 株主総会の権限 4 総会屋対策 5 株主総会決議の瑕疵 6 取締役の行為規制の必要性 7 善管注意義務と忠実義務 8 利益相反取引 9 取締役の報酬規制 10 違反行為差止請求権 11 取締役会の意義・設置 12 代表取締役の意義・設置 13 監査役の権限・義務 14 監査役会の権限 15 会計参与の権限・義務 16 資金調達総説 17 募集株式の発行等の意義 18 募集事項の決定事項 19 募集事項の決定機関 20 募集株式の申込み 21 募集株式の割当て 22 総数引受の場合一申込み・割当ての例外 23 募集株式の引受け 24 申込み(引受け)の瑕疵一引受けの無効又は取消しの制限 25 出資の履行等 26 失権株式 27 募集株式の発行等の効力発生時期と変更登記 28 払込金額が不公正な場合・出資された財産等の価額が不足する場合の責任 29 違法発行に対する措置 30 新株予約権の意義
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計論基礎演習 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科(2年制昼間部)	
履修年次	2年次	
開講学期	後期	
科目区分	共通選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）	
授業概要	数学的な応用知識及び論理的な思考を基に、記述式問題の解答を行う	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める	
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式応用問題（初級編）①
	2	記述式応用問題（初級編）②
	3	記述式応用問題（初級編）③
	4	記述式応用問題（初級編）④
	5	記述式応用問題（初級編）⑤
	6	記述式応用問題（初級編）⑥
	7	記述式応用問題（初級編）⑦
	8	記述式応用問題（初級編）⑧
	9	記述式応用問題（初級編）⑨
	10	記述式応用問題（初級編）⑩
	11	記述式応用問題（初級編）⑪
	12	記述式応用問題（初級編）⑫
	13	記述式応用問題（初級編）⑬
	14	記述式応用問題（初級編）⑭
	15	記述式応用問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	管理会計論基礎演習 I
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科(2年制昼間部)
履修年次	2年次
開講学期	後期
科目区分	共通選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	30時間
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）
授業概要	応用力を身に着けるために、計算問題と記述式問題を織り交ぜた問題を解く
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、応用的な計算力を高める
達成目標	応用的な論点について、計算・記述形式で解答することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 記述式応用問題（初級編）① 2 記述式応用問題（初級編）② 3 記述式応用問題（初級編）③ 4 記述式応用問題（初級編）④ 5 記述式応用問題（初級編）⑤ 6 記述式応用問題（初級編）⑥ 7 記述式応用問題（初級編）⑦ 8 記述式応用問題（初級編）⑧ 9 記述式応用問題（初級編）⑨ 10 記述式応用問題（初級編）⑩ 11 記述式応用問題（初級編）⑪ 12 記述式応用問題（初級編）⑫ 13 記述式応用問題（初級編）⑬ 14 記述式応用問題（初級編）⑭ 15 記述式応用問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	監査論基礎演習 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科(2年制昼間部)	
履修年次	2年次	
開講学期	後期	
科目区分	共通選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）	
授業概要	解答の記述構成など監査制度に関する記述レベルを引き上げを図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	応用的な論点について、記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式応用問題（初級編）①
	2	記述式応用問題（初級編）②
	3	記述式応用問題（初級編）③
	4	記述式応用問題（初級編）④
	5	記述式応用問題（初級編）⑤
	6	記述式応用問題（初級編）⑥
	7	記述式応用問題（初級編）⑦
	8	記述式応用問題（初級編）⑧
	9	記述式応用問題（初級編）⑨
	10	記述式応用問題（初級編）⑩
	11	記述式応用問題（初級編）⑪
	12	記述式応用問題（初級編）⑫
	13	記述式応用問題（初級編）⑬
	14	記述式応用問題（初級編）⑭
	15	記述式応用問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業法基礎演習 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科(2年制昼間部)	
履修年次	2年次	
開講学期	後期	
科目区分	共通選択	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）	
授業概要	出題の意図に沿った会社法分野の正確な記述解答を図る演習	
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る	
達成目標	応用的な論点について、記述形式で解答することができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	記述式応用問題（初級編）①
	2	記述式応用問題（初級編）②
	3	記述式応用問題（初級編）③
	4	記述式応用問題（初級編）④
	5	記述式応用問題（初級編）⑤
	6	記述式応用問題（初級編）⑥
	7	記述式応用問題（初級編）⑦
	8	記述式応用問題（初級編）⑧
	9	記述式応用問題（初級編）⑨
	10	記述式応用問題（初級編）⑩
	11	記述式応用問題（初級編）⑪
	12	記述式応用問題（初級編）⑫
	13	記述式応用問題（初級編）⑬
	14	記述式応用問題（初級編）⑭
	15	記述式応用問題（初級編）⑮
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況	
備考		

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	短答式対策入門総合 I
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科(2年制昼間部)
履修年次	2年次
開講学期	前期
科目区分	共通選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	30時間
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）
授業概要	模擬試験形式による効果測定
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、基礎的な計算力を高める
達成目標	短答式試験に合格するための知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 財務会計（計算） 択一式応用問題（初級編）① 2 財務会計（理論） 択一式応用問題（初級編）① 3 管理会計 択一式応用問題（初級編）① 4 企業法 択一式応用問題（初級編）① 5 監査論 択一式応用問題（初級編）① 6 財務会計（計算） 択一式応用問題（初級編）② 7 財務会計（理論） 択一式応用問題（初級編）② 8 管理会計 択一式応用問題（初級編）② 9 企業法 択一式応用問題（初級編）② 10 監査論 択一式応用問題（初級編）② 11 財務会計（計算） 択一式応用問題（初級編）③ 12 財務会計（理論） 択一式応用問題（初級編）③ 13 管理会計 択一式応用問題（初級編）③ 14 企業法 択一式応用問題（初級編）③ 15 監査論 択一式応用問題（初級編）③
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況
備考	

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	短答式対策入門総合Ⅱ
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科(2年制昼間部)
履修年次	2年次
開講学期	後期
科目区分	共通選択
授業方法	演習
授業時間	30時間
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）
授業概要	模擬試験形式による効果測定
授業の進め方	有識者の指導を基により実践的な知識を学ぶ
達成目標	短答式試験に合格するための知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	1 財務会計（計算） 択一式総合問題（初級編）① 2 財務会計（理論） 択一式総合問題（初級編）① 3 管理会計 択一式総合問題（初級編）① 4 企業法 択一式総合問題（初級編）① 5 監査論 択一式総合問題（初級編）① 6 財務会計（計算） 択一式総合問題（初級編）② 7 財務会計（理論） 択一式総合問題（初級編）② 8 管理会計 択一式総合問題（初級編）② 9 企業法 択一式総合問題（初級編）② 10 監査論 択一式総合問題（初級編）② 11 財務会計（計算） 択一式総合問題（初級編）③ 12 財務会計（理論） 択一式総合問題（初級編）③ 13 管理会計 択一式総合問題（初級編）③ 14 企業法 択一式総合問題（初級編）③ 15 監査論 択一式総合問題（初級編）③
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 演習授業内におけるチェックテストの解答状況
備考	

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	租税法基礎 I
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科(2年制昼間部)
履修年次	2年次
開講学期	後期
科目区分	共通選択
授業方法	講義
授業時間	30時間
授業コマ数	15コマ(1コマ90分)
授業概要	計算項目を理論的側面から捉える
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る
達成目標	申告書の作成手続きを理解する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 法人税法総則・課税標準 2 法人税額の計算の基礎 3 使途秘匿金（追加課税される金額） 4 外国税額控除 5 貸倒損失（貸倒損失の計上が認められる場合） 6 欠損金の繰越控除・繰戻し還付 7 収用等の特別控除（特別控除の適用要件） 8 圧縮記帳 9 役員・使用人兼務役員の判定 10 役員給与（1項基準額） 11 使用人給与 12 外国子会社から受ける配当等の益金不算入 13 みなし配当 14 グループ法人税制（概要） 15 講義内演習・確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経営学基礎 I
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科(2年制昼間部)
履修年次	2年次
開講学期	後期
科目区分	共通選択
授業方法	講義
授業時間	30時間
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）
授業概要	組織論を中心に時代に沿って経営学を学ぶ
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る
達成目標	学習した知識を基に経営分析することができる
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 バランスト・スコアカード (BSC) 2 デリバティブ 3 先物取引 4 オプション取引 5 オプション取引を用いたポートフォリオ (オプションの合成) 6 金利オプション 7 スワップ取引 8 テイラーの科学的管理法 9 ファヨールの管理論 10 人間関係論と近代モチベーション論 11 バーナード理論 12 サイモン、マーチの理論 13 管理原則論 14 組織構造論 (各論) 15 組織文化論
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	租税法基礎Ⅱ
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科(2年制昼間部)
履修年次	2年次
開講学期	後期
科目区分	共通選択
授業方法	講義
授業時間	30時間
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）
授業概要	計算項目を理論的側面から捉える
授業の進め方	テキストを中心とした講義により、基礎の知識の定着を図る
達成目標	申告書の作成手続きを理解する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 所得税法の概要 2 各種所得と各種所得の金額の計算（不動産所得・譲渡所得） 3 減価償却 4 課税標準・課税所得金額の計算 5 所得控除額の計算 6 納税税額の計算（報酬・料金等に係る源泉徴収） 7 申告・納付 8 源泉徴収 9 有価証券に係る課税の特例 10 消費税法の概要 11 仕入に係る消費税額 12 棚卸資産に係る仕入税額控除の調整 13 仕入に係る対価の返還等 14 売上げに係る対価の返還等 15 講義内演習・確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト
備考	

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	論文対策総合 I
実務家教員	
学部・学科	税理士会計士学科(2年制昼間部)
履修年次	2年次
開講学期	後期
科目区分	共通選択
授業方法	講義及び演習
授業時間	30時間
授業コマ数	15コマ（1コマ90分）
授業概要	模擬試験形式による総合問題の効果測定
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る
達成目標	論文式試験に合格するための知識を習得する
教科書	オリジナルテキスト
特記	
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 解答上の留意点 2 財務会計（計算） 記述式模擬試験（初級編）① 3 財務会計（理論） 記述式模擬試験（初級編）① 4 管理会計 記述式模擬試験（初級編）① 5 企業法 記述式模擬試験（初級編）① 6 監査論 記述式模擬試験（初級編）① 7 租税法 記述式模擬試験（初級編）① 8 経営学 記述式模擬試験（初級編）① 9 財務会計（計算） 記述式模擬試験（初級編）② 10 財務会計（理論） 記述式模擬試験（初級編）② 11 管理会計 記述式模擬試験（初級編）② 12 企業法 記述式模擬試験（初級編）② 13 監査論 記述式模擬試験（初級編）② 14 租税法 記述式模擬試験（初級編）② 15 経営学 記述式模擬試験（初級編）②
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100% 模擬試験における科目解答状況
備考	

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	簿記論速習 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科 (2年制昼間部)	
履修年次	2年次	
開講学期	前期	
科目区分	共通選択	
授業方法	講義	
授業時間	120時間 (4単位)	
授業コマ数	60コマ (1コマ90分)	
授業概要	特殊商品売買・金融商品の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 税効果会計 I ① (基礎編) 2 税効果会計 I ② (基礎編) 3 税効果会計 I ③ (基礎編) 4 税効果会計 I ④ (基礎編) 5 税効果会計 I ⑤ (基礎編) 6 税効果会計 I ⑥ (基礎編) 7 税効果会計 I ⑦ (基礎編) 8 税効果会計 I ⑧ (基礎編) 9 現在価値計算 I ① (基礎編) 10 現在価値計算 I ② (基礎編) 11 現在価値計算 I ③ (基礎編) 12 保険金 I ① (基礎編) 13 保険金 I ② (基礎編) 14 保険金 I ③ (基礎編) 15 新株予約権付社債 I ① (基礎編) 16 新株予約権付社債 I ② (基礎編) 17 新株予約権付社債 I ③ (基礎編) 18 新株予約権付社債 I ④ (基礎編) 19 新株予約権付社債 I ⑤ (基礎編) 20 新株予約権付社債 I ⑥ (基礎編) 21 減損会計 I ① (基礎編) 22 減損会計 I ② (基礎編) 23 減損会計 I ③ (基礎編) 24 減損会計 I ④ (基礎編) 25 資産除去債務 I ① (基礎編) 26 資産除去債務 I ② (基礎編) 27 外貨建会計 I ① (基礎編) 28 外貨建会計 I ② (基礎編) 29 外貨建会計 I ③ (基礎編) 30 外貨建会計 I ④ (基礎編)	31 外貨建会計 I ⑤ (基礎編) 32 外貨建会計 I ⑥ (基礎編) 33 リース会計 I ① (基礎編) 34 リース会計 I ② (基礎編) 35 リース会計 I ③ (基礎編) 36 リース会計 I ④ (基礎編) 37 リース会計 I ⑤ (基礎編) 38 リース会計 I ⑥ (基礎編) 39 試用販売 I ① (基礎編) 40 試用販売 I ② (基礎編) 41 試用販売 I ③ (基礎編) 42 試用販売 I ④ (基礎編) 43 試用販売 I ⑤ (基礎編) 44 試用販売 I ⑥ (基礎編) 45 割賦販売 I ① (基礎編) 46 割賦販売 I ② (基礎編) 47 割賦販売 I ③ (基礎編) 48 割賦販売 I ④ (基礎編) 49 割賦販売 I ⑤ (基礎編) 50 割賦販売 I ⑥ (基礎編) 51 未着品販売 I ① (基礎編) 52 未着品販売 I ② (基礎編) 53 未着品販売 I ③ (基礎編) 54 未着品販売 I ④ (基礎編) 55 委託販売・受託販売 I ① (基礎編) 56 委託販売・受託販売 I ② (基礎編) 57 委託販売・受託販売 I ③ (基礎編) 58 委託販売・受託販売 I ④ (基礎編) 59 委託販売・受託販売 I ⑤ (基礎編) 60 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	簿記論速習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科 (2年制昼間部)	
履修年次	2年次	
開講学期	前期	
科目区分	共通選択	
授業方法	講義	
授業時間	120時間 (4単位)	
授業コマ数	60コマ (1コマ90分)	
授業概要	特殊商品売買・金融商品の知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答す	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 税効果会計Ⅰ① (応用編) 2 税効果会計Ⅰ② (応用編) 3 税効果会計Ⅰ③ (応用編) 4 税効果会計Ⅰ④ (応用編) 5 税効果会計Ⅰ⑤ (応用編) 6 税効果会計Ⅰ⑥ (応用編) 7 税効果会計Ⅰ⑦ (応用編) 8 税効果会計Ⅰ⑧ (応用編) 9 現在価値計算Ⅰ① (応用編) 10 現在価値計算Ⅰ② (応用編) 11 現在価値計算Ⅰ③ (応用編) 12 保険金Ⅰ① (応用編) 13 保険金Ⅰ② (応用編) 14 保険金Ⅰ③ (応用編) 15 新株予約権付社債Ⅰ① (応用編) 16 新株予約権付社債Ⅰ② (応用編) 17 新株予約権付社債Ⅰ③ (応用編) 18 新株予約権付社債Ⅰ④ (応用編) 19 新株予約権付社債Ⅰ⑤ (応用編) 20 新株予約権付社債Ⅰ⑥ (応用編) 21 減損会計Ⅰ① (応用編) 22 減損会計Ⅰ② (応用編) 23 減損会計Ⅰ③ (応用編) 24 減損会計Ⅰ④ (応用編) 25 資産除去債務Ⅰ① (応用編) 26 資産除去債務Ⅰ② (応用編) 27 外貨建会計Ⅰ① (応用編) 28 外貨建会計Ⅰ② (応用編) 29 外貨建会計Ⅰ③ (応用編) 30 外貨建会計Ⅰ④ (応用編)	31 外貨建会計Ⅰ⑤ (応用編) 32 外貨建会計Ⅰ⑥ (応用編) 33 リース会計Ⅰ① (応用編) 34 リース会計Ⅰ② (応用編) 35 リース会計Ⅰ③ (応用編) 36 リース会計Ⅰ④ (応用編) 37 リース会計Ⅰ⑤ (応用編) 38 リース会計Ⅰ⑥ (応用編) 39 試用販売Ⅰ① (応用編) 40 試用販売Ⅰ② (応用編) 41 試用販売Ⅰ③ (応用編) 42 試用販売Ⅰ④ (応用編) 43 試用販売Ⅰ⑤ (応用編) 44 試用販売Ⅰ⑥ (応用編) 45 割賦販売Ⅰ① (応用編) 46 割賦販売Ⅰ② (応用編) 47 割賦販売Ⅰ③ (応用編) 48 割賦販売Ⅰ④ (応用編) 49 割賦販売Ⅰ⑤ (応用編) 50 割賦販売Ⅰ⑥ (応用編) 51 未着品販売Ⅰ① (応用編) 52 未着品販売Ⅰ② (応用編) 53 未着品販売Ⅰ③ (応用編) 54 未着品販売Ⅰ④ (応用編) 55 委託販売・受託販売Ⅰ① (応用編) 56 委託販売・受託販売Ⅰ② (応用編) 57 委託販売・受託販売Ⅰ③ (応用編) 58 委託販売・受託販売Ⅰ④ (応用編) 59 委託販売・受託販売Ⅰ⑤ (応用編) 60 確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論速習 I	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科 (2年制昼間部)	
履修年次	2年次	
開講学期	後期	
科目区分	共通選択	
授業方法	講義	
授業時間	120時間 (4単位)	
授業コマ数	60コマ (1コマ90分)	
授業概要	会計基準の基礎を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 売買目的有価証券 (基礎) 2 満期保有目的の債券 (基礎) 3 子会社株式・関連会社株式 (基礎) 4 その他有価証券 (基礎) 5 ソフトウェア (基礎) 6 法人税等・追徴還付 (基礎) 7 現在価値計算 (基礎) 8 社債 (基礎) 9 利益剰余金 (基礎) 10 自己株式 (基礎) 11 配当 (基礎) 12 外形基準、租税公課 (基礎) 13 源泉所得税、社会保険料 (基礎) 14 税効果会計 (基礎) 15 税効果注記 (基礎) 16 源泉所得税、社会保険料 (基礎) 17 株主資本等変動計算書 (基礎) 18 減損会計 (基礎) 19 配当を受けた株主の処理 (基礎) 20 圧縮記帳 (基礎) 21 外貨建取引 (基礎) 22 退職給付会計簡便法 (基礎) 23 繰延資産 (基礎) 24 為替予約 (基礎) 25 仕入・売上げの計上基準 (基礎) 26 消費税等 (基礎) 27 他勘定振替 (基礎) 28 外貨建有価証券 (基礎) 29 リース会計 (基礎) 30 証券投資信託 (基礎)	31 ゴルフ会員権 (基礎) 32 売価還元法 (基礎) 33 製造業会計 (基礎) 34 研究開発費 (基礎) 35 新株予約権 (基礎) 36 キャッシュ・フロー計算書 (基礎) 37 損益計算書総論 (基礎) 38 貸借対照表総論 (基礎) 39 資産総論 (基礎) 40 棚卸資産に関する会計基準 (基礎) 41 連続意見書 (基礎) 42 引当金 (基礎) 43 会計観 (基礎) 44 金融商品 (基礎) 45 純資産会計① (基礎) 46 純資産会計② (基礎) 47 純資産会計③ (基礎) 48 純資産会計④ (基礎) 49 純資産会計⑤ (基礎) 50 企業結合会計① (基礎) 51 企業結合会計② (基礎) 52 企業結合会計③ (基礎) 53 企業結合会計④ (基礎) 54 企業結合会計⑤ (基礎) 55 事業分離会計① (基礎) 56 事業分離会計② (基礎) 57 事業分離会計③ (基礎) 58 事業分離会計④ (基礎) 59 事業分離会計⑤ (基礎) 60 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%(理論) 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論速習Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）	
履修年次	2年次	
開講学期	後期	
科目区分	共通選択	
授業方法	講義	
授業時間	120時間（4単位）	
授業コマ数	60コマ（1コマ90分）	
授業概要	金融商品取引法の基礎を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 会計上の変更及び誤謬の訂正①(基礎) 2 会計上の変更及び誤謬の訂正②(基礎) 3 会計上の変更及び誤謬の訂正③(基礎) 4 会計上の変更及び誤謬の訂正④(基礎) 5 会計上の変更及び誤謬の訂正⑤(基礎) 6 分配可能額①(基礎) 7 分配可能額②(基礎) 8 分配可能額③(基礎) 9 分配可能額④(基礎) 10 分配可能額⑤(基礎) 11 ストック・オプション①(基礎) 12 ストック・オプション②(基礎) 13 ストック・オプション③(基礎) 14 ストック・オプション④(基礎) 15 ストック・オプション⑤(基礎) 16 セール&リースバック①(基礎) 17 セール&リースバック②(基礎) 18 セール&リースバック③(基礎) 19 セール&リースバック④(基礎) 20 セール&リースバック⑤(基礎) 21 財務諸表等規則①(基礎) 22 財務諸表等規則②(基礎) 23 財務諸表等規則③(基礎) 24 財務諸表等規則④(基礎) 25 財務諸表等規則⑤(基礎) 26 負債①(基礎) 27 負債②(基礎) 28 負債③(基礎) 29 負債④(基礎) 30 確認テスト(理論) 	<ol style="list-style-type: none"> 31 財務諸表論総まとめ① 32 財務諸表論総まとめ① 33 財務諸表論総まとめ② 34 財務諸表論総まとめ② 35 財務諸表論総まとめ③ 36 財務諸表論総まとめ③ 37 財務諸表論総まとめ④ 38 財務諸表論総まとめ④ 39 財務諸表論総まとめ⑤ 40 財務諸表論総まとめ⑤ 41 総合問題対策① 42 総合問題対策① 43 総合問題対策② 44 総合問題対策② 45 総合問題対策③ 46 総合問題対策③ 47 総合問題対策④ 48 総合問題対策④ 49 総合問題対策⑤ 50 総合問題対策⑤ 51 総合問題対策⑥ 52 総合問題対策⑥ 53 総合問題対策⑦ 54 総合問題対策⑦ 55 総合問題対策⑧ 56 総合問題対策⑧ 57 総合問題対策⑨ 58 総合問題対策⑨ 59 模擬試験(計算) 60 模擬試験(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	消費税法入門Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科 (2年制昼間部)	
履修年次	2年次	
開講学期	前期	
科目区分	共通選択	
授業方法	講義	
授業時間	120時間 (4単位)	
授業コマ数	60コマ (1コマ90分)	
授業概要	控除税額を中心とした考え方を学習する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	「消費税法」の法律等の知識習得を目的とする。	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 ガイダンス 2 課税の対象① (入門編) 3 課税の対象② (入門編) 4 課税の対象③ (入門編) 5 課税の対象④ (入門編) 6 非課税① (入門編) 7 非課税② (入門編) 8 非課税③ (入門編) 9 非課税④ (入門編) 10 輸出免税等① (入門編) 11 輸出免税等② (入門編) 12 輸出免税等③ (入門編) 13 輸出免税等④ (入門編) 14 資産の譲渡等の時期 (入門編) 15 控除対象仕入税額① (入門編) 16 控除対象仕入税額② (入門編) 17 控除対象仕入税額③ (入門編) 18 控除対象仕入税額④ (入門編) 19 控除対象仕入税額⑤ (入門編) 20 控除対象仕入税額⑥ (入門編) 21 売上げに係る対価の返還等① (入門編) 22 売上げに係る対価の返還等② (入門編) 23 売上げに係る対価の返還等③ (入門編) 24 貸倒れが生じた場合① (入門編) 25 貸倒れが生じた場合② (入門編) 26 貸倒れが生じた場合③ (入門編) 27 課税仕入れの範囲① (入門編) 28 課税仕入れの範囲② (入門編) 29 課税仕入れの範囲③ (入門編) 30 課税仕入れの範囲④ (入門編)	31 課税仕入れの範囲⑤ (入門編) 32 課税仕入れの範囲⑥ (入門編) 33 課税仕入れ等の時期① (入門編) 34 課税仕入れ等の時期② (入門編) 35 課税仕入れ等の時期③ (入門編) 36 課税仕入れ等の時期④ (入門編) 37 課税仕入れ等の時期⑤ (入門編) 38 課税売上割合① (入門編) 39 課税売上割合② (入門編) 40 課税売上割合③ (入門編) 41 課税売上割合④ (入門編) 42 課税売上割合⑤ (入門編) 43 課税売上割合⑥ (入門編) 44 課税売上割合⑦ (入門編) 45 課税期間における課税売上高① (入門編) 46 課税期間における課税売上高② (入門編) 47 課税期間における課税売上高③ (入門編) 48 課税売上割合に準ずる割合① (入門編) 49 課税売上割合に準ずる割合② (入門編) 50 課税売上割合に準ずる割合③ (入門編) 51 仕入れに係る対価の返還等① (入門編) 52 仕入れに係る対価の返還等② (入門編) 53 仕入れに係る対価の返還等③ (入門編) 54 納税義務の免除① (入門編) 55 納税義務の免除② (入門編) 56 納税義務の免除③ (入門編) 57 納税義務の免除④ (入門編) 58 納税義務の免除⑤ (入門編) 59 確認テスト(計算) 60 確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容																																																																																																																									
授業科目	消費税法基礎Ⅱ																																																																																																																									
実務家教員																																																																																																																										
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）																																																																																																																									
履修年次	2年次																																																																																																																									
開講学期	後期																																																																																																																									
科目区分	共通選択																																																																																																																									
授業方法	講義																																																																																																																									
授業時間	120時間（4単位）																																																																																																																									
授業コマ数	60コマ（1コマ90分）																																																																																																																									
授業概要	控除税額や納税義務の有無の判定を中心に処理方法を学習する																																																																																																																									
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る																																																																																																																									
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の法律等の知識習得を目的とする																																																																																																																									
教科書	オリジナルテキスト																																																																																																																									
特記																																																																																																																										
授業計画	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td>控除対象仕入税額①（初級編）</td></tr> <tr><td>2</td><td>控除対象仕入税額②（初級編）</td></tr> <tr><td>3</td><td>控除対象仕入税額③（初級編）</td></tr> <tr><td>4</td><td>控除対象仕入税額④（初級編）</td></tr> <tr><td>5</td><td>控除対象仕入税額⑤（初級編）</td></tr> <tr><td>6</td><td>控除対象仕入税額⑥（初級編）</td></tr> <tr><td>7</td><td>売上げに係る対価の返還等①（初級編）</td></tr> <tr><td>8</td><td>売上げに係る対価の返還等②（初級編）</td></tr> <tr><td>9</td><td>貸倒れが生じた場合①（初級編）</td></tr> <tr><td>10</td><td>貸倒れが生じた場合②（初級編）</td></tr> <tr><td>11</td><td>課税仕入れの範囲①（初級編）</td></tr> <tr><td>12</td><td>課税仕入れの範囲②（初級編）</td></tr> <tr><td>13</td><td>課税仕入れの範囲③（初級編）</td></tr> <tr><td>14</td><td>課税仕入れの範囲④（初級編）</td></tr> <tr><td>15</td><td>課税仕入れ等の時期①（初級編）</td></tr> <tr><td>16</td><td>課税仕入れ等の時期②（初級編）</td></tr> <tr><td>17</td><td>課税仕入れ等の時期③（初級編）</td></tr> <tr><td>18</td><td>課税仕入れ等の時期④（初級編）</td></tr> <tr><td>19</td><td>課税売上割合①（初級編）</td></tr> <tr><td>20</td><td>課税売上割合②（初級編）</td></tr> <tr><td>21</td><td>課税売上割合③（初級編）</td></tr> <tr><td>22</td><td>課税売上割合④（初級編）</td></tr> <tr><td>23</td><td>課税売上割合⑤（初級編）</td></tr> <tr><td>24</td><td>課税売上割合⑥（初級編）</td></tr> <tr><td>25</td><td>課税期間における課税売上高①（初級編）</td></tr> <tr><td>26</td><td>課税期間における課税売上高②（初級編）</td></tr> <tr><td>27</td><td>課税売上割合に準ずる割合①（初級編）</td></tr> <tr><td>28</td><td>課税売上割合に準ずる割合②（初級編）</td></tr> <tr><td>29</td><td>仕入れに係る対価の返還等①（初級編）</td></tr> <tr><td>30</td><td>仕入れに係る対価の返還等②（初級編）</td></tr> </table>	1	控除対象仕入税額①（初級編）	2	控除対象仕入税額②（初級編）	3	控除対象仕入税額③（初級編）	4	控除対象仕入税額④（初級編）	5	控除対象仕入税額⑤（初級編）	6	控除対象仕入税額⑥（初級編）	7	売上げに係る対価の返還等①（初級編）	8	売上げに係る対価の返還等②（初級編）	9	貸倒れが生じた場合①（初級編）	10	貸倒れが生じた場合②（初級編）	11	課税仕入れの範囲①（初級編）	12	課税仕入れの範囲②（初級編）	13	課税仕入れの範囲③（初級編）	14	課税仕入れの範囲④（初級編）	15	課税仕入れ等の時期①（初級編）	16	課税仕入れ等の時期②（初級編）	17	課税仕入れ等の時期③（初級編）	18	課税仕入れ等の時期④（初級編）	19	課税売上割合①（初級編）	20	課税売上割合②（初級編）	21	課税売上割合③（初級編）	22	課税売上割合④（初級編）	23	課税売上割合⑤（初級編）	24	課税売上割合⑥（初級編）	25	課税期間における課税売上高①（初級編）	26	課税期間における課税売上高②（初級編）	27	課税売上割合に準ずる割合①（初級編）	28	課税売上割合に準ずる割合②（初級編）	29	仕入れに係る対価の返還等①（初級編）	30	仕入れに係る対価の返還等②（初級編）	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">31</td><td>納税義務の免除①（初級編）</td></tr> <tr><td>32</td><td>納税義務の免除②（初級編）</td></tr> <tr><td>33</td><td>納税義務の免除③（初級編）</td></tr> <tr><td>34</td><td>納税義務の免除④（初級編）</td></tr> <tr><td>35</td><td>納税義務の免除⑤（初級編）</td></tr> <tr><td>36</td><td>国境を越えた役務の提供①（初級編）</td></tr> <tr><td>37</td><td>国境を越えた役務の提供②（初級編）</td></tr> <tr><td>38</td><td>国境を越えた役務の提供③（初級編）</td></tr> <tr><td>39</td><td>国境を越えた役務の提供④（初級編）</td></tr> <tr><td>40</td><td>国境を越えた役務の提供⑤（初級編）</td></tr> <tr><td>41</td><td>中間申告に係る納付税額の計算①（初級編）</td></tr> <tr><td>42</td><td>中間申告に係る納付税額の計算②（初級編）</td></tr> <tr><td>43</td><td>課税仕入れ等の分類①（初級編）</td></tr> <tr><td>44</td><td>課税仕入れ等の分類②（初級編）</td></tr> <tr><td>45</td><td>課税仕入れ等の分類③（初級編）</td></tr> <tr><td>46</td><td>課税仕入れ等の分類④（初級編）</td></tr> <tr><td>47</td><td>課税仕入れ等の分類⑤（初級編）</td></tr> <tr><td>48</td><td>非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例①</td></tr> <tr><td>49</td><td>非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例②</td></tr> <tr><td>50</td><td>非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例③</td></tr> <tr><td>51</td><td>調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整①（初級編）</td></tr> <tr><td>52</td><td>調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整②（初級編）</td></tr> <tr><td>53</td><td>調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整③（初級編）</td></tr> <tr><td>54</td><td>調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整④（初級編）</td></tr> <tr><td>55</td><td>納税義務の免除の特例①（初級編）</td></tr> <tr><td>56</td><td>納税義務の免除の特例②（初級編）</td></tr> <tr><td>57</td><td>納税義務の免除の特例③（初級編）</td></tr> <tr><td>58</td><td>納税義務の免除の特例④（初級編）</td></tr> <tr><td>59</td><td>納税義務の免除の特例⑤（初級編）</td></tr> <tr><td>60</td><td>確認テスト(理論)</td></tr> </table>	31	納税義務の免除①（初級編）	32	納税義務の免除②（初級編）	33	納税義務の免除③（初級編）	34	納税義務の免除④（初級編）	35	納税義務の免除⑤（初級編）	36	国境を越えた役務の提供①（初級編）	37	国境を越えた役務の提供②（初級編）	38	国境を越えた役務の提供③（初級編）	39	国境を越えた役務の提供④（初級編）	40	国境を越えた役務の提供⑤（初級編）	41	中間申告に係る納付税額の計算①（初級編）	42	中間申告に係る納付税額の計算②（初級編）	43	課税仕入れ等の分類①（初級編）	44	課税仕入れ等の分類②（初級編）	45	課税仕入れ等の分類③（初級編）	46	課税仕入れ等の分類④（初級編）	47	課税仕入れ等の分類⑤（初級編）	48	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例①	49	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例②	50	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例③	51	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整①（初級編）	52	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整②（初級編）	53	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整③（初級編）	54	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整④（初級編）	55	納税義務の免除の特例①（初級編）	56	納税義務の免除の特例②（初級編）	57	納税義務の免除の特例③（初級編）	58	納税義務の免除の特例④（初級編）	59	納税義務の免除の特例⑤（初級編）	60	確認テスト(理論)
1	控除対象仕入税額①（初級編）																																																																																																																									
2	控除対象仕入税額②（初級編）																																																																																																																									
3	控除対象仕入税額③（初級編）																																																																																																																									
4	控除対象仕入税額④（初級編）																																																																																																																									
5	控除対象仕入税額⑤（初級編）																																																																																																																									
6	控除対象仕入税額⑥（初級編）																																																																																																																									
7	売上げに係る対価の返還等①（初級編）																																																																																																																									
8	売上げに係る対価の返還等②（初級編）																																																																																																																									
9	貸倒れが生じた場合①（初級編）																																																																																																																									
10	貸倒れが生じた場合②（初級編）																																																																																																																									
11	課税仕入れの範囲①（初級編）																																																																																																																									
12	課税仕入れの範囲②（初級編）																																																																																																																									
13	課税仕入れの範囲③（初級編）																																																																																																																									
14	課税仕入れの範囲④（初級編）																																																																																																																									
15	課税仕入れ等の時期①（初級編）																																																																																																																									
16	課税仕入れ等の時期②（初級編）																																																																																																																									
17	課税仕入れ等の時期③（初級編）																																																																																																																									
18	課税仕入れ等の時期④（初級編）																																																																																																																									
19	課税売上割合①（初級編）																																																																																																																									
20	課税売上割合②（初級編）																																																																																																																									
21	課税売上割合③（初級編）																																																																																																																									
22	課税売上割合④（初級編）																																																																																																																									
23	課税売上割合⑤（初級編）																																																																																																																									
24	課税売上割合⑥（初級編）																																																																																																																									
25	課税期間における課税売上高①（初級編）																																																																																																																									
26	課税期間における課税売上高②（初級編）																																																																																																																									
27	課税売上割合に準ずる割合①（初級編）																																																																																																																									
28	課税売上割合に準ずる割合②（初級編）																																																																																																																									
29	仕入れに係る対価の返還等①（初級編）																																																																																																																									
30	仕入れに係る対価の返還等②（初級編）																																																																																																																									
31	納税義務の免除①（初級編）																																																																																																																									
32	納税義務の免除②（初級編）																																																																																																																									
33	納税義務の免除③（初級編）																																																																																																																									
34	納税義務の免除④（初級編）																																																																																																																									
35	納税義務の免除⑤（初級編）																																																																																																																									
36	国境を越えた役務の提供①（初級編）																																																																																																																									
37	国境を越えた役務の提供②（初級編）																																																																																																																									
38	国境を越えた役務の提供③（初級編）																																																																																																																									
39	国境を越えた役務の提供④（初級編）																																																																																																																									
40	国境を越えた役務の提供⑤（初級編）																																																																																																																									
41	中間申告に係る納付税額の計算①（初級編）																																																																																																																									
42	中間申告に係る納付税額の計算②（初級編）																																																																																																																									
43	課税仕入れ等の分類①（初級編）																																																																																																																									
44	課税仕入れ等の分類②（初級編）																																																																																																																									
45	課税仕入れ等の分類③（初級編）																																																																																																																									
46	課税仕入れ等の分類④（初級編）																																																																																																																									
47	課税仕入れ等の分類⑤（初級編）																																																																																																																									
48	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例①																																																																																																																									
49	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例②																																																																																																																									
50	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例③																																																																																																																									
51	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整①（初級編）																																																																																																																									
52	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整②（初級編）																																																																																																																									
53	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整③（初級編）																																																																																																																									
54	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整④（初級編）																																																																																																																									
55	納税義務の免除の特例①（初級編）																																																																																																																									
56	納税義務の免除の特例②（初級編）																																																																																																																									
57	納税義務の免除の特例③（初級編）																																																																																																																									
58	納税義務の免除の特例④（初級編）																																																																																																																									
59	納税義務の免除の特例⑤（初級編）																																																																																																																									
60	確認テスト(理論)																																																																																																																									
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト																																																																																																																									
備考																																																																																																																										

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容																																																																																																																									
授業科目	法人税法入門Ⅱ																																																																																																																									
実務家教員																																																																																																																										
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）																																																																																																																									
履修年次	2年次																																																																																																																									
開講学期	前期																																																																																																																									
科目区分	共通選択																																																																																																																									
授業方法	講義																																																																																																																									
授業時間	120時間（4単位）																																																																																																																									
授業コマ数	60コマ（1コマ90分）																																																																																																																									
授業概要	貸倒引当金の設定方法を中心とした法人税法の体系を学ぶ。																																																																																																																									
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る																																																																																																																									
達成目標	各項目の基礎的な部分を学び、各体系の解法を習得する。																																																																																																																									
教科書	オリジナルテキスト																																																																																																																									
特記																																																																																																																										
授業計画	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td>ガイダンス（初級）</td></tr> <tr><td>2</td><td>納税義務者（初級）</td></tr> <tr><td>3</td><td>課税所得の範囲（初級）</td></tr> <tr><td>4</td><td>交際費等の損金不算入Ⅰ（初級）</td></tr> <tr><td>5</td><td>減価償却Ⅰ（初級）</td></tr> <tr><td>6</td><td>減価償却Ⅱ（初級）</td></tr> <tr><td>7</td><td>減価償却Ⅲ（初級）</td></tr> <tr><td>8</td><td>受取配当等の益金不算入Ⅰ（初級）</td></tr> <tr><td>9</td><td>寄附金の損金不算入Ⅰ（初級）</td></tr> <tr><td>10</td><td>租税公課等（初級）</td></tr> <tr><td>11</td><td>納税充当金Ⅰ（初級）</td></tr> <tr><td>12</td><td>納税充当金Ⅱ（初級）</td></tr> <tr><td>13</td><td>別表四の作成（初級）</td></tr> <tr><td>14</td><td>事業年度（初級）</td></tr> <tr><td>15</td><td>貸倒損失Ⅰ（基礎）</td></tr> <tr><td>16</td><td>貸倒損失Ⅱ（基礎）</td></tr> <tr><td>17</td><td>貸倒損失Ⅲ（基礎）</td></tr> <tr><td>18</td><td>貸倒損失Ⅳ（基礎）</td></tr> <tr><td>19</td><td>貸倒引当金Ⅰ（基礎）</td></tr> <tr><td>20</td><td>貸倒引当金Ⅱ（基礎）</td></tr> <tr><td>21</td><td>貸倒引当金Ⅲ（基礎）</td></tr> <tr><td>22</td><td>貸倒引当金Ⅳ（基礎）</td></tr> <tr><td>23</td><td>欠損金Ⅰ（基礎）</td></tr> <tr><td>24</td><td>欠損金Ⅱ（基礎）</td></tr> <tr><td>25</td><td>欠損金Ⅲ（基礎）</td></tr> <tr><td>26</td><td>欠損金Ⅳ（基礎）</td></tr> <tr><td>27</td><td>外貨建取引Ⅰ（基礎）</td></tr> <tr><td>28</td><td>外貨建取引Ⅱ（基礎）</td></tr> <tr><td>29</td><td>外貨建取引Ⅲ（基礎）</td></tr> <tr><td>30</td><td>外貨建取引Ⅳ（基礎）</td></tr> </table>	1	ガイダンス（初級）	2	納税義務者（初級）	3	課税所得の範囲（初級）	4	交際費等の損金不算入Ⅰ（初級）	5	減価償却Ⅰ（初級）	6	減価償却Ⅱ（初級）	7	減価償却Ⅲ（初級）	8	受取配当等の益金不算入Ⅰ（初級）	9	寄附金の損金不算入Ⅰ（初級）	10	租税公課等（初級）	11	納税充当金Ⅰ（初級）	12	納税充当金Ⅱ（初級）	13	別表四の作成（初級）	14	事業年度（初級）	15	貸倒損失Ⅰ（基礎）	16	貸倒損失Ⅱ（基礎）	17	貸倒損失Ⅲ（基礎）	18	貸倒損失Ⅳ（基礎）	19	貸倒引当金Ⅰ（基礎）	20	貸倒引当金Ⅱ（基礎）	21	貸倒引当金Ⅲ（基礎）	22	貸倒引当金Ⅳ（基礎）	23	欠損金Ⅰ（基礎）	24	欠損金Ⅱ（基礎）	25	欠損金Ⅲ（基礎）	26	欠損金Ⅳ（基礎）	27	外貨建取引Ⅰ（基礎）	28	外貨建取引Ⅱ（基礎）	29	外貨建取引Ⅲ（基礎）	30	外貨建取引Ⅳ（基礎）	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">31</td><td>有価証券Ⅰ（基礎）</td></tr> <tr><td>32</td><td>有価証券Ⅱ（基礎）</td></tr> <tr><td>33</td><td>有価証券Ⅲ（基礎）</td></tr> <tr><td>34</td><td>有価証券Ⅳ（基礎）</td></tr> <tr><td>35</td><td>収用等Ⅰ（基礎）</td></tr> <tr><td>36</td><td>収用等Ⅱ（基礎）</td></tr> <tr><td>37</td><td>収用等Ⅲ（基礎）</td></tr> <tr><td>38</td><td>収用等Ⅳ（基礎）</td></tr> <tr><td>39</td><td>所得税額控除Ⅰ（基礎）</td></tr> <tr><td>40</td><td>所得税額控除Ⅱ（基礎）</td></tr> <tr><td>41</td><td>所得税額控除Ⅲ（基礎）</td></tr> <tr><td>42</td><td>所得税額控除Ⅳ（基礎）</td></tr> <tr><td>43</td><td>国庫補助金等Ⅰ（基礎）</td></tr> <tr><td>44</td><td>国庫補助金等Ⅱ（基礎）</td></tr> <tr><td>45</td><td>国庫補助金等Ⅲ（基礎）</td></tr> <tr><td>46</td><td>国庫補助金等Ⅳ（基礎）</td></tr> <tr><td>47</td><td>別表五(一)の作成Ⅰ（基礎）</td></tr> <tr><td>48</td><td>別表五(一)の作成Ⅱ（基礎）</td></tr> <tr><td>49</td><td>別表五(一)の作成Ⅲ（基礎）</td></tr> <tr><td>50</td><td>別表五(一)の作成Ⅳ（基礎）</td></tr> <tr><td>51</td><td>圧縮記帳Ⅰ（基礎）</td></tr> <tr><td>52</td><td>圧縮記帳Ⅱ（基礎）</td></tr> <tr><td>53</td><td>圧縮記帳Ⅲ（基礎）</td></tr> <tr><td>54</td><td>圧縮記帳Ⅳ（基礎）</td></tr> <tr><td>55</td><td>圧縮記帳Ⅴ（基礎）</td></tr> <tr><td>56</td><td>圧縮記帳Ⅵ（基礎）</td></tr> <tr><td>57</td><td>圧縮記帳Ⅶ（基礎）</td></tr> <tr><td>58</td><td>圧縮記帳Ⅷ（基礎）</td></tr> <tr><td>59</td><td>確認テスト①（理論）</td></tr> <tr><td>60</td><td>確認テスト②（理論）</td></tr> </table>	31	有価証券Ⅰ（基礎）	32	有価証券Ⅱ（基礎）	33	有価証券Ⅲ（基礎）	34	有価証券Ⅳ（基礎）	35	収用等Ⅰ（基礎）	36	収用等Ⅱ（基礎）	37	収用等Ⅲ（基礎）	38	収用等Ⅳ（基礎）	39	所得税額控除Ⅰ（基礎）	40	所得税額控除Ⅱ（基礎）	41	所得税額控除Ⅲ（基礎）	42	所得税額控除Ⅳ（基礎）	43	国庫補助金等Ⅰ（基礎）	44	国庫補助金等Ⅱ（基礎）	45	国庫補助金等Ⅲ（基礎）	46	国庫補助金等Ⅳ（基礎）	47	別表五(一)の作成Ⅰ（基礎）	48	別表五(一)の作成Ⅱ（基礎）	49	別表五(一)の作成Ⅲ（基礎）	50	別表五(一)の作成Ⅳ（基礎）	51	圧縮記帳Ⅰ（基礎）	52	圧縮記帳Ⅱ（基礎）	53	圧縮記帳Ⅲ（基礎）	54	圧縮記帳Ⅳ（基礎）	55	圧縮記帳Ⅴ（基礎）	56	圧縮記帳Ⅵ（基礎）	57	圧縮記帳Ⅶ（基礎）	58	圧縮記帳Ⅷ（基礎）	59	確認テスト①（理論）	60	確認テスト②（理論）
1	ガイダンス（初級）																																																																																																																									
2	納税義務者（初級）																																																																																																																									
3	課税所得の範囲（初級）																																																																																																																									
4	交際費等の損金不算入Ⅰ（初級）																																																																																																																									
5	減価償却Ⅰ（初級）																																																																																																																									
6	減価償却Ⅱ（初級）																																																																																																																									
7	減価償却Ⅲ（初級）																																																																																																																									
8	受取配当等の益金不算入Ⅰ（初級）																																																																																																																									
9	寄附金の損金不算入Ⅰ（初級）																																																																																																																									
10	租税公課等（初級）																																																																																																																									
11	納税充当金Ⅰ（初級）																																																																																																																									
12	納税充当金Ⅱ（初級）																																																																																																																									
13	別表四の作成（初級）																																																																																																																									
14	事業年度（初級）																																																																																																																									
15	貸倒損失Ⅰ（基礎）																																																																																																																									
16	貸倒損失Ⅱ（基礎）																																																																																																																									
17	貸倒損失Ⅲ（基礎）																																																																																																																									
18	貸倒損失Ⅳ（基礎）																																																																																																																									
19	貸倒引当金Ⅰ（基礎）																																																																																																																									
20	貸倒引当金Ⅱ（基礎）																																																																																																																									
21	貸倒引当金Ⅲ（基礎）																																																																																																																									
22	貸倒引当金Ⅳ（基礎）																																																																																																																									
23	欠損金Ⅰ（基礎）																																																																																																																									
24	欠損金Ⅱ（基礎）																																																																																																																									
25	欠損金Ⅲ（基礎）																																																																																																																									
26	欠損金Ⅳ（基礎）																																																																																																																									
27	外貨建取引Ⅰ（基礎）																																																																																																																									
28	外貨建取引Ⅱ（基礎）																																																																																																																									
29	外貨建取引Ⅲ（基礎）																																																																																																																									
30	外貨建取引Ⅳ（基礎）																																																																																																																									
31	有価証券Ⅰ（基礎）																																																																																																																									
32	有価証券Ⅱ（基礎）																																																																																																																									
33	有価証券Ⅲ（基礎）																																																																																																																									
34	有価証券Ⅳ（基礎）																																																																																																																									
35	収用等Ⅰ（基礎）																																																																																																																									
36	収用等Ⅱ（基礎）																																																																																																																									
37	収用等Ⅲ（基礎）																																																																																																																									
38	収用等Ⅳ（基礎）																																																																																																																									
39	所得税額控除Ⅰ（基礎）																																																																																																																									
40	所得税額控除Ⅱ（基礎）																																																																																																																									
41	所得税額控除Ⅲ（基礎）																																																																																																																									
42	所得税額控除Ⅳ（基礎）																																																																																																																									
43	国庫補助金等Ⅰ（基礎）																																																																																																																									
44	国庫補助金等Ⅱ（基礎）																																																																																																																									
45	国庫補助金等Ⅲ（基礎）																																																																																																																									
46	国庫補助金等Ⅳ（基礎）																																																																																																																									
47	別表五(一)の作成Ⅰ（基礎）																																																																																																																									
48	別表五(一)の作成Ⅱ（基礎）																																																																																																																									
49	別表五(一)の作成Ⅲ（基礎）																																																																																																																									
50	別表五(一)の作成Ⅳ（基礎）																																																																																																																									
51	圧縮記帳Ⅰ（基礎）																																																																																																																									
52	圧縮記帳Ⅱ（基礎）																																																																																																																									
53	圧縮記帳Ⅲ（基礎）																																																																																																																									
54	圧縮記帳Ⅳ（基礎）																																																																																																																									
55	圧縮記帳Ⅴ（基礎）																																																																																																																									
56	圧縮記帳Ⅵ（基礎）																																																																																																																									
57	圧縮記帳Ⅶ（基礎）																																																																																																																									
58	圧縮記帳Ⅷ（基礎）																																																																																																																									
59	確認テスト①（理論）																																																																																																																									
60	確認テスト②（理論）																																																																																																																									
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト																																																																																																																									
備考																																																																																																																										

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	法人税法基礎Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）	
履修年次	2年次	
開講学期	後期	
科目区分	共通選択	
授業方法	講義	
授業時間	120時間（4単位）	
授業コマ数	60コマ（1コマ90分）	
授業概要	欠損金の設定方法を中心とした法人税法の体系を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	各項目の基礎的な部分を学び、各体系の解法を習得する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 貸倒損失Ⅰ（基礎） 2 貸倒損失Ⅱ（基礎） 3 貸倒引当金Ⅰ（基礎） 4 貸倒引当金Ⅱ（基礎） 5 欠損金Ⅰ（基礎） 6 欠損金Ⅱ（基礎） 7 外貨建取引Ⅰ（基礎） 8 外貨建取引Ⅱ（基礎） 9 有価証券Ⅰ（基礎） 10 有価証券Ⅱ（基礎） 11 収用等Ⅰ（基礎） 12 収用等Ⅱ（基礎） 13 所得税額控除Ⅰ（基礎） 14 所得税額控除Ⅱ（基礎） 15 国庫補助金等Ⅰ（基礎） 16 国庫補助金等Ⅱ（基礎） 17 別表五(一)の作成Ⅰ（基礎） 18 別表五(一)の作成Ⅱ（基礎） 19 圧縮記帳Ⅰ（基礎） 20 圧縮記帳Ⅱ（基礎） 21 役員判定Ⅰ（基礎） 22 役員判定Ⅱ（基礎） 23 役員給与Ⅰ（基礎） 24 役員給与Ⅱ（基礎） 25 使用人給与Ⅰ（基礎） 26 使用人給与Ⅱ（基礎） 27 特定資産の買換えⅠ（基礎） 28 特定資産の買換えⅡ（基礎） 29 外国税額控除Ⅰ（基礎） 30 外国税額控除Ⅱ（基礎）	31 外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅰ（基礎） 32 外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅱ（基礎） 33 みなし配当金Ⅰ（基礎） 34 みなし配当金Ⅱ（基礎） 35 資本等取引Ⅰ（基礎） 36 資本等取引Ⅱ（基礎） 37 交換差益Ⅰ（基礎） 38 交換差益Ⅱ（基礎） 39 交換差益Ⅲ（基礎） 40 別表五(二)Ⅰ（基礎） 41 別表五(二)Ⅱ（基礎） 42 別表五(二)Ⅲ（基礎） 43 別表五(二)Ⅳ（基礎） 44 リース取引Ⅰ（基礎） 45 リース取引Ⅱ（基礎） 46 リース取引Ⅲ（基礎） 47 リース取引Ⅳ（基礎） 48 繰延資産Ⅰ（基礎） 49 繰延資産Ⅱ（基礎） 50 繰延資産Ⅲ（基礎） 51 繰延資産Ⅳ（基礎） 52 確定決算型Ⅰ（基礎） 53 確定決算型Ⅱ（基礎） 54 確定決算型Ⅲ（基礎） 55 確定決算型Ⅳ（基礎） 56 グループ法人税制Ⅰ（基礎） 57 グループ法人税制Ⅱ（基礎） 58 資産の評価損益（基礎） 59 保険料（基礎） 60 確認テスト（理論）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

税理士会計士学科 授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	相続税法入門Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科（2年制昼間部）	
履修年次	2年次	
開講学期	前期	
科目区分	共通選択	
授業方法	講義	
授業時間	120時間	
授業コマ数	60コマ（1コマ90分）	
授業概要	相続税、贈与税の入門的な問題の理解	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	相続税法に基づいた入門的な問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 ガイダンス 2 相続税法の概要（入門） 3 相続税法と民法（入門） 4 相続人、代襲相続（入門） 5 養子の子の取扱い（入門） 6 相続の承認と放棄（入門） 7 相続分（法定相続分、代襲相続分）（入門） 8 遺言による財産の取得（入門） 9 相続税の納税義務者（入門） 10 生命保険金等（入門） 11 相続税の非課税財産（入門） 12 相続税額の計算方法（入門） 13 生命保険金等の非課税金額（入門） 14 退職手当金等、退職手当金等の非課税金額（入門） 15 確認テスト(理論) 16 贈与税の概要（入門） 17 贈与税の納税義務者（入門） 18 弔慰金等（入門） 19 債務控除（入門） 20 相続時精算課税制度の概要及び贈与税額の計算（入門） 21 相続時精算課税適用財産（入門） 22 生前贈与加算相続税の総額（入門） 23 算出相続税額の計算（入門） 24 相続税額の加算（入門） 25 贈与税額控除（暦年）（入門） 26 配偶者の税額軽減（入門） 27 未成年者控除（入門） 28 障害者控除（入門） 29 特定納税義務者（入門） 30 特定納税義務者の債務控除（入門）	31 特定納税義務者の障害者控除（入門） 32 贈与税額控除（精算）（入門） 33 自用地（評価方式・路線価方式・倍率方式）（入門） 34 自用家屋（入門） 35 家屋と構造上一体となっている設備（入門） 36 特別養子制度（入門） 37 生命保険契約に関する権利（入門） 38 被保険者でない保険契約者が死亡した場合（入門） 39 法定相続人の数（入門） 40 本来の財産（入門） 41 自用地（路線に2以上の路線価が付されている宅地）（入門） 42 地区区分の異なる宅地（入門） 43 側方路線等に宅地の一部が接している場合（入門） 44 普通借地権（自用借地権）（入門） 45 貸宅地（入門） 46 貸家建付地（入門） 47 貸家建付借地権（入門） 48 貸家（入門） 49 一般動産（入門） 50 たな卸商品等（入門） 51 書画骨とう品（入門） 52 預貯金（入門） 53 上場株式（入門） 54 構築物（入門） 55 貸付金債権等（入門） 56 受取手形等（入門） 57 間口が狭小な宅地等（入門） 58 角切り宅地の間口距離（入門） 59 確認テスト①(理論) 60 確認テスト②(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論) 2回分の平均点100%	
備考		

税理士会計士学科 授業概要 (シラバス)

タイトル	内容	
授業科目	相続税法基礎Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	税理士会計士学科 (2年制昼間部)	
履修年次	2年次	
開講学期	後期	
科目区分	共通選択	
授業方法	講義	
授業時間	120時間 (4単位)	
授業コマ数	60コマ (1コマ90分)	
授業概要	相続税、贈与税の基礎的な問題の理解	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	相続税法に基づいた基礎的な問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1 贈与税の概要 (基礎)、贈与税の納税義務者 (基礎) 2 弔慰金等 (基礎)、債務控除 (基礎) 3 相続時精算課税制度の概要及び贈与税額の計算 4 相続時精算課税適用財産、生前贈与加算相続税の総額 5 算出相続税額の計算、相続税額の加算 6 贈与税額控除、配偶者の税額軽減 7 未成年者控除 (基礎)、障害者控除 (基礎) 8 確認テスト① (理論) 9 特定納税義務者 (基礎) 10 特定納税義務者の債務控除、障害者控除 11 贈与税額控除 (精算) (基礎) 12 自用地 (評価方式・路線価方式・倍率方式) 13 自用家屋、家屋と構造上一体となっている設備 14 特別養子制度、生命保険契約に関する権利 15 被保険者でない保険契約者が死亡した場合 16 法定相続人の数、本来の財産 17 自用地 (路線に2以上の路線価が付されている宅地) 18 地区区分の異なる宅地 (基礎) 19 側方路線等に宅地の一部が接している場合 (基礎) 20 普通借地権 (自用借地権)、貸宅地、貸家建付地 21 貸家建付借地権 (基礎)、貸家 (基礎) 22 一般動産 (基礎)、たな卸商品等 (基礎) 23 書画骨とう品 (基礎)、預貯金 (基礎) 24 上場株式 (基礎)、構築物 (基礎) 25 貸付金債権等 (基礎)、受取手形等 (基礎) 26 間口が狭小な宅地等、角切り宅地の間口距離 27 確認テスト② (理論) 28 使用貸借により借り受けた宅地等 (基礎) 29 使用貸借により貸し付けられた宅地等 (基礎) 30 使用貸借により貸し付けられた家屋 (基礎)	31 小規模宅地等の減額① (基礎) 32 小規模宅地等の減額② (基礎) 33 小規模宅地等の減額③ (基礎) 34 小規模宅地等の減額④ (基礎) 35 小規模宅地等の減額⑤ (基礎) 36 小規模宅地等の減額⑥ (基礎) 37 確認テスト③ (理論) 38 取引相場のない株式① (基礎) 39 取引相場のない株式② (基礎) 40 取引相場のない株式③ (基礎) 41 取引相場のない株式④ (基礎) 42 取引相場のない株式⑤ (基礎) 43 取引相場のない株式⑥ (基礎) 44 取引相場のない株式⑦ (基礎) 45 取引相場のない株式⑧ (基礎) 46 取引相場のない株式⑨ (基礎) 47 取引相場のない株式⑩ (基礎) 48 取引相場のない株式⑪ (基礎) 49 取引相場のない株式⑫ (基礎) 50 取引相場のない株式⑬ (基礎) 51 利用区分が異なる建物の敷地に供されている宅地等 52 相当の地代を受け取っている場合の貸宅地 (基礎) 53 相当の地代を支払っている場合の借地権 (基礎) 54 土地の無償返還に関する届出書が提出されている場合 55 利用区分が異なる建物 (基礎)、建築中の家屋 (基礎) 56 不整形地 (基礎)、地積規模の大きな宅地 (基礎) 57 がけ地等を有する宅地、旗竿状の宅地等 58 容積率の異なる宅地 (基礎) 59 都市計画道路予定地の区域内にある宅地 (基礎) 60 確認テスト④ (理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト (理論) 100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		